

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第56期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 優
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184番地1
【電話番号】	横浜045(825)7900代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目5番4号
【電話番号】	東京03(5476)4850代表
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	111,019	109,696	123,351	131,637	141,646
経常利益 (百万円)	10,111	8,880	12,194	14,382	15,115
当期純利益 (百万円)	640	3,539	5,756	9,391	9,949
純資産額 (百万円)	70,152	65,312	64,227	75,860	81,078
総資産額 (百万円)	113,893	109,043	110,561	113,201	118,540
1株当たり純資産額 (円)	1,256.07	1,237.13	1,289.72	1,437.40	1,531.01
1株当たり当期純利益 (円)	9.88	63.92	109.96	191.87	193.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	9.88	59.49	100.14	172.47	186.73
自己資本比率 (%)	61.6	59.9	58.1	65.0	66.8
自己資本利益率 (%)	0.9	5.2	8.9	13.6	13.0
株価収益率 (倍)	157.7	26.6	21.8	15.9	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,014	9,956	13,105	12,451	20,097
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,031	9,107	5,789	5,006	9,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,884	10,060	9,609	6,678	5,858
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,493	20,310	18,446	19,448	23,750
従業員数 (人)	4,071	4,404	4,640	4,783	4,976
(外、平均臨時雇用者数)	(593)	(982)	(1,030)	(1,102)	(1,189)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	58,346	61,000	61,525	65,251	69,237
経常利益 (百万円)	11,468	9,022	8,473	9,368	9,843
当期純利益 (百万円)	6,560	5,052	4,835	6,125	6,405
資本金 (百万円)	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
発行済株式総数 (千株)	59,754	59,754	53,754	53,754	53,754
純資産額 (百万円)	68,458	64,576	60,378	64,912	67,574
総資産額 (百万円)	97,009	92,537	87,498	86,750	93,167
1株当たり純資産額 (円)	1,225.96	1,223.45	1,212.69	1,268.72	1,306.36

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	58.00 (15.00)	46.00 (23.00)	46.00 (23.00)	59.00 (24.00)	62.00 (28.00)
1株当たり 当期純利益	116.07	92.43	92.47	125.14	124.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	102.23	84.97	84.59	113.15	120.49
自己資本比率	70.6	69.8	69.0	74.8	72.5
自己資本利益率	9.9	7.6	7.7	9.8	9.7
株価収益率	13.4	18.4	26.0	24.4	18.5
配当性向	50.0	49.8	49.7	47.1	49.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	1,064 (261)	1,041 (299)	1,077 (344)	1,102 (365)	1,148 (397)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の1株当たり配当額58円には、特別配当の15円が含まれております。

3. 第55期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第55期の1株当たり配当額59円には、創立40周年の記念配当の3円が含まれております。

2【沿革】

実質上の存続会社について

当社（昭和21年10月設立、旧商号江東企業株式会社、株式の額面金額50円）は、「株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）」（昭和42年2月設立、工業用ファスナー（留具）の製造、販売を行ってきた。）と「日英物産株式会社」（昭和28年5月設立、葉たばこ、雑豆等の輸入、工業用ファスナー（留具）の輸出入、販売を行ってきた。）が昭和52年10月に合併するにあたり、両社の株式額面を500円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、両社を吸収合併いたしました。

したがいまして、被合併会社のうち、売上並びに総資産において規模の優る株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）を実質上の存続会社として記載いたします。

当社は、日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社（工業用ファスナーのメーカーで世界各国に子会社、系列会社並びに提携会社を有している。）との合併により昭和42年2月13日、設立されました。

昭和42年2月	日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社は日本工業ファスナー株式会社（昭和45年12月株式会社ニフコと商号変更）を資本金48,000千円をもって東京都千代田区に設立し、同時にイリノイ・ツール・ワークス社と技術援助契約を締結する。 [なお、株式額面変更目的で、昭和52年10月に株式会社ニフコ（合併を前提に休眠会社江東企業株式会社を昭和52年5月26日に株式会社ニフコと商号変更した株式の額面金額50円の形式的存続会社）に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年10月8日となっている。]
昭和42年10月	横浜市港北区に横浜工場（金型・成形総合工場）及び横浜事業所を設置し製造販売を開始する。
昭和44年10月	相模原市に相模原工場（成形工場）を設置する。
昭和45年12月	本店の所在地を東京都港区へ移転する。
昭和48年5月	横浜市戸塚区に戸塚工場（金型・成形総合工場）を新設竣工し、同所に横浜工場並びに横浜事業所を港北区より移転する。
昭和51年7月	横浜事業所戸塚工場がUL認定工場として認可される。
昭和51年12月	電子部品部門へ進出する。
昭和51年12月	愛知県豊田市に名古屋工場（金型・成形総合工場）を新設し、同所に名古屋営業所を移転し、名古屋事業所として関西以西地区への製造販売の拠点を設ける。
昭和52年10月	日英物産株式会社を吸収合併する（株式の額面金額を500円から50円に変更）。
昭和52年12月	本店の所在地を横浜市戸塚区へ移転する。
昭和54年7月	東京証券取引所市場第2部に上場する。
昭和55年7月	宇都宮市平出工業団地に宇都宮事業所宇都宮工場を新設竣工、同所に宇都宮営業所を移転する。
昭和55年9月	相模原事業所相模原工場（金型・成形総合工場）を新設竣工（宮下工場）する。
昭和57年4月	栃木県河内郡に宇都宮事業所を新設竣工、同所に宇都宮事業所を移転する。
昭和58年5月	台湾台北市に合併会社、台湾扣具工業股?有限公司を設立する。
昭和59年3月	東京証券取引所市場第1部に指定される。
昭和59年3月	本社社屋を新設する。
昭和60年1月	韓国龜尾市に合併会社、コーリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーションを設立する。
昭和60年8月	大阪証券取引所市場第1部に上場する。
昭和61年4月	香港に香港営業所を設置する（旧香港駐在員事務所）。
昭和61年11月	米国オハイオ州に合併会社アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクを設立する。
昭和62年7月	香港に子会社、ニフコ・ホンコン・リミテッドを設立、同時に香港営業所を廃止する。
昭和62年8月	広島市に広島事業所を新設竣工、同所に広島営業所を移転する。
昭和63年6月	名古屋証券取引所市場第1部に上場する。
昭和63年11月	タイのバンコク市に合併会社、ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成2年2月	山形市に合併会社、株式会社ジェイティニフコを設立する。
平成2年3月	東京都港区に東京支社を設置する。
平成2年7月	英国クリーブランド州でエルタ・プラスチック・リミテッドを買収する。
平成2年10月	マレーシアのセランゴール州に合併会社、ニフコ（マレーシア）センディリアン・ベルハッドを設立する。
平成3年3月	ニフコ（マレーシア）センディリアン・ベルハッドの社名をニフコ・ヒル・マレーシア・センディリアン・ベルハッドと変更する。
平成3年12月	熊本県菊池郡に合併会社、株式会社九州ジェイティニフコを設立する。

平成7年7月	シンガポールに子会社、ニフコ（シンガポール）プライベート・リミテッドを設立する。
平成7年11月	ニフコ・ヒル・マレーシア・センディリアン・ベルハッドの社名をニフコ・マニファクチャリング（マレーシア）センディリアン・ベルハッドと変更する。
平成8年3月	中国上海市に子会社、上海利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成8年4月	米国オハイオ州に子会社、ニフコ・ユー・エス・コーポレーションを設立する。
平成8年6月	当社相模原事業所の名称を横浜事業所に変更する。
平成8年7月	株式会社ジャパントイズ並びにシモンズ株式会社及びシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッドの株式を取得し、子会社とする。
平成9年12月	米国オハイオ州で合弁会社、アイ・ティー・ダブリュー・ニフコ・インクの株式を取得し、ニフコ・ユーエス・コーポレーションを存続会社として合併させる。
平成10年8月	ニフコ・ユー・エス・コーポレーションの社名をニフコ・コーポレーションと変更する。
平成11年11月	ニフコ・コーポレーションを持株会社に変更するとともに社名をアサートン・インクと変更する。同時に同子会社ニフコ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーを設立する。
平成11年11月	ベルギー（ブリュッセル市）に、エルタ・プラスチックス・リミテッドの事務所を開設する。
平成12年9月	当社横浜事業所の名称を相模原事業所に変更する。
平成13年4月	米国子会社ニフコ・リミテッド・ライアビリティー・カンパニーが同国オハイオ州にキャナルポイント新工場を設立する。
平成13年8月	ニフコ・プラスチックス・リミテッドを子会社とし、同社を通じて、スペインのアクリプラス・グループ4社を買収する。
平成13年11月	東京都港区に子会社、株式会社ジャパントイズエンターテイメントを設立する。
平成13年11月	エルタ・プラスチックス・リミテッドの社名をニフコ・ユー・ケー・リミテッドに変更する。また、中国の広東省東莞市長安鎮に、台湾扣具工業股?有限公司との折半出資による子会社、台扣利富高塑?制品（東莞）有限公司を設立する。
平成14年2月	ニフコ・プラスチックス・リミテッドは、買収したアクリプラス・グループ4社と合併し、社名をニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エルに変更する。また、中国の広東省東莞市石龍鎮に子会社、東莞利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成14年6月	台湾の関連会社である台湾扣具工業股?有限公司の株式を買増しして子会社とする。
平成14年7月	タイのチョンブリ県に子会社、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッドを設立する。
平成15年2月	アサートン・インクの社名をニフコ・アメリカ・コーポレーションに変更する。
平成15年3月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所における当社株式の取引が極端に少ないため、両証券取引所の上場を廃止する。
平成15年3月	子会社の株式会社ニフコ産業が、同社100%子会社の株式会社サントピアを吸収合併する（平成18年12月に全株式を譲渡）。
平成15年4月	ニフコ・アメリカ・コーポレーションがニフコ・リミテッドライアビリティー・カンパニーを吸収合併する。
平成15年12月	当社100%子会社の株式会社ジャパントイズエンターテイメントを吸収合併する。
平成16年11月	中国北京市の通州区に子会社、北京利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成17年1月	横浜市戸塚区に子会社、株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーを設立する。また、ベトナムのタイニン省に子会社、キフコ・ベトナム・リミテッドを設立する。
平成17年3月	関連会社である株式会社ジェイティニフコ及び株式会社九州ジェイティニフコの株式を、それぞれ買増しして子会社とする。
平成18年2月	ポーランドのシフィドニツァ市に子会社、ニフコ・ポーランドを設立する。
平成19年3月	米国ケンタッキー州に子会社ニフコ・ノース・アメリカ・インクを設立する。
平成19年6月	ドイツのエシュボルンに子会社、ニフコ・ドイチェランド・ゲーエムベーハーを設立する。
平成19年10月	コーリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーションの社名をニフコ・コリア・インクに変更する。
平成19年11月	キフコ・ベトナム・リミテッドの社名をニフコ・ベトナム・リミテッドに変更する。
平成20年4月	株式会社ジェイティニフコの社名を株式会社ニフコ山形、株式会社九州ジェイティニフコの社名を株式会社ニフコ熊本にそれぞれ変更する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社32社並びに持分法適用関連会社4社により構成されており、営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(合成樹脂成形品事業)

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密成形部品金型 : 当社が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、株式会社ニフコ山形、株式会社ニフコ熊本等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っております。

金型 : ニフコ化成株式会社が合成樹脂成形製品を、日英精機株式会社が金型を製造・販売しております。

そのほか海外でニフコ・アメリカ・コーポレーション、ニフコ・ユー・ケー・リミテッド、ニフコ・コリア、上海利富高塑料制品有限公司、台湾扣具工業股份有限公司、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド等において、合成樹脂成形製品を輸入・販売しております。

これらのうち一部について、当社と子会社、関連会社間で相互に仕入れ、販売しております。

(ベッド及び家具事業)

シモンズ株式会社がベッドの製造・販売及び家具の輸入・販売を行っております。

そのほか海外でシモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド等がベッド及び家具の輸入・販売を行っております。

(新聞及び出版事業)

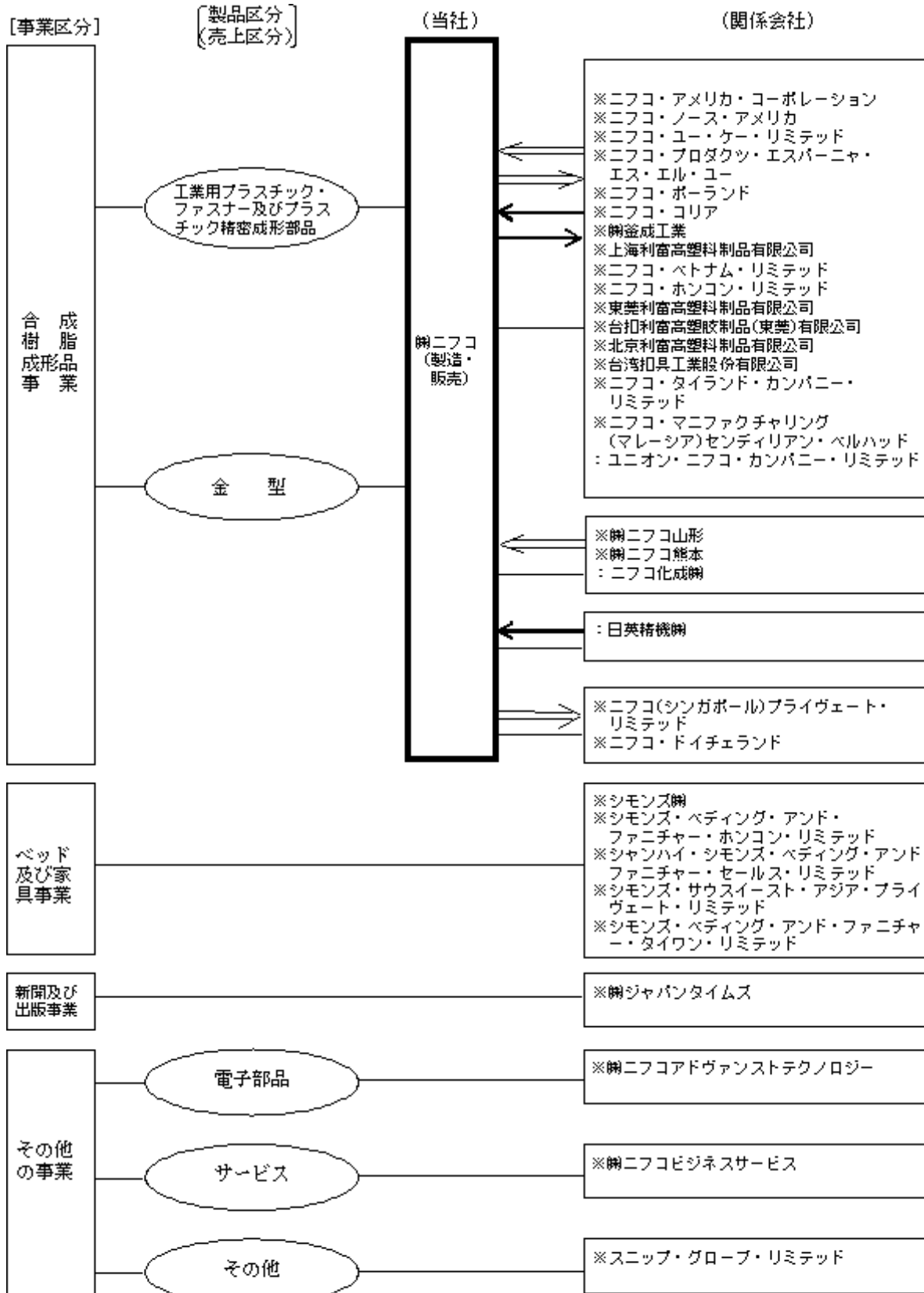
株式会社ジャパントイムズが新聞発行及び出版事業を行っております。

(その他の事業)

電子部品 : 株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーが電子機器等の製造・販売を行っております。

その他 : スニップ・グローブ・リミテッドはニフコ・ユー・ケー・リミテッドの持株会社です。株式会社ニフコビジネスサービスは、売掛債権の買取業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。
連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、：関連会社
⇔製品、→金型

連結子会社

(1) ニフコ・アメリカ・コーポレーション	合成樹脂成形品の製造・販売
(2) ニフコ・ノース・アメリカ	合成樹脂成形品の製造・販売
(3) ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(4) スニップ・グローブ・リミテッド	ニフコ・ユー・ケー・リミテッドの持株会社
(5) ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	合成樹脂成形品の製造・販売
(6) ニフコ・ポーランド	合成樹脂成形品の製造・販売
(7) ニフコ・ドイチェランド	合成樹脂成形品の製造・販売
(8) ニフコ・コリア	合成樹脂成形品の製造・販売
(9) 株式会社釜成工業	合成樹脂成形品の製造・販売
(10) 北京利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(11) ニフコ・ベトナム・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(12) ニフコ・ホンコン・リミテッド	合成樹脂成形品事業
(13) 上海利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(14) 東莞利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(15) 台湾扣具工業股?有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(16) 台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(17) ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(18) ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(19) ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド	合成樹脂成形品の輸入・販売
(20) 株式会社ニフコ山形	合成樹脂成形品・金型の製造・販売
(21) 株式会社ニフコ熊本	合成樹脂成形品・金型の製造・販売
(22) シモンズ株式会社	ベッドの製造・販売、家具の輸入・販売
(23) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド	ベッド及び家具の輸入・販売
(24) シャンハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セールス・リミテッド	ベッド及び家具の輸入・販売
(25) シモンズ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッド	ベッド及び家具の輸入・販売
(26) シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・タイワン・リミテッド	ベッド及び家具の輸入・販売
(27) 株式会社ジャパンタイムズ	新聞発行及び出版
(28) 株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー	電子・電気部品及び製品の開発・製造・販売
(29) 株式会社ニフコビジネスサービス	売掛債権の買取業務
他3社	

持分法適用関連会社

(1) ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	合成樹脂成形品の製造・販売
(2) 日英精機株式会社	金型の製造・販売
(3) ニフコ化成株式会社	合成樹脂成形品の製造・販売
他1社	

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ニフコ・アメリカ・コーポレーション(注)4	米国 オハイオ州	百万米ドル 3.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ・ノース・アメリカ	米国 ケンタッキー州	百万米ドル 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 8名 (うち当社従業員 4名)
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド(注)1、(注)3	英国 クリーブランド	百万英ポンド 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (17.24)	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
スニップ・グローブ・リミテッド(注)1	英国 ロンドン	百万英ポンド 0.4	ニフコ・ユー・ケー・リミテッドの持株会社	100	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー(注)1	スペイン バルセロナ	百万ユーロ 10.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し経営指導念書の差し入れを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ポーランド	ポーランド シフィドニツァ	百万ズロチ 8.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ドイチェランド	ドイツ エシュボルン	百万ユーロ 0.2	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・コリア(注)4	韓国 天安市	百万ウォン 2,400.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 2名)
株式会社釜成工業(注)3	韓国 釜山市	百万ウォン 1,160.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
北京利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 北京市	百万米ドル 1.3	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ・ベトナム・リミテッド(注)3	ベトナム タイニン	百万米ドル 1.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・ホンコン・リミテッド	香港 ニューテリトリ	百万香港ドル 18.0	合成樹脂成形品事業	100	当社は、バックル等の製造委託をしております。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 3名)
上海利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 上海市	百万元 24.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
東莞利富高塑料制品有限公司(注)3	中国 広東省	百万香港ドル 75.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90 (90)	役員の兼任 5名
台湾扣具工業股有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 150.0	合成樹脂成形品の製造・販売	60	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名)
台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司(注)3	中国 広東省	百万米ドル 1.9	合成樹脂成形品の製造・販売	80 (80)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド(注)1	タイ チョンブリ県	百万バーツ 320.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド	マレーシア セランゴール州 クラン市	百万マレーシアリングギット 7.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール ブキット・パトック	百万シンガポールドル 0.6	合成樹脂成形品の輸入・販売	100	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
株式会社ニフコ山形(注)1	山形県 山形市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
株式会社ニフコ熊本	熊本県 合志市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
シモンズ株式会社	東京都港区	百万円 259.1	ベッドの製造・販売家具の輸入販売	85.65	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 2名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド(注)3	香港九龍	百万香港ドル 3.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名)
シャンハイ・シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・セールス・リミテッド(注)3	中国上海市	百万円 3.2	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名)
シモンズ・サウスイースト・アジア・プライベート・リミテッド(注)3	シンガポール ピーチロード	百万シンガポールドル 0.3	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・タイワン・リミテッド(注)3	台湾 台北市	百万台湾ドル 1.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 1名)
株式会社 ジャパンタイムズ	東京都港区	百万円 506.4	新聞発行及び出版	76.53	当社は運転資金等の貸付けを行っておりません。 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 1名)
株式会社 ニフコアドヴァンストテクノロジー	神奈川県横浜市	百万円 300.0	電子・電気部品及び製品の開発・製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
株式会社 ニフコビジネスサービス	東京都港区	百万円 10.0	売掛債権の買取業務	100	当社は運転資金等の貸付けを行っておりません。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)

他3社

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッド	タイ バンパコン	百万バーツ 40.0	合成樹脂成形品の製造・販売	48	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
日英精機株式会社	神奈川県 川崎市	百万円 64.0	金型の製造・販売	40	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
ニフコ化成株式会社	東京都 八王子市	百万円 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	30	役員の兼任 なし

他1社

- (注)1. 上記連結子会社のうち、ニフコ・ノース・アメリカ、スニップ・グローブ・リミテッド(ニフコ・ユー・ケー・リミテッド)、ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド、株式会社ニフコ山形は、特定子会社に該当いたします。
2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」の欄に記載されている()内は間接所有割合で内数となっております。
4. ニフコ・アメリカ・コーポレーション及びニフコ・コリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

ニフコ・アメリカ・コーポレーション

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,724百万円
	(2) 経常利益	1,031百万円
	(3) 当期純利益	723百万円
	(4) 純資産額	5,886百万円
	(5) 総資産額	7,342百万円

ニフコ・コリア

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,740百万円
	(2) 経常利益	2,412百万円
	(3) 当期純利益	2,049百万円
	(4) 純資産額	10,154百万円
	(5) 総資産額	12,579百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	4,263 (1,039)
ベッド及び家具事業	441 (117)
新聞及び出版事業	147 (27)
その他の事業	47 (6)
全社(共通)	78 (0)
合計	4,976 (1,189)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が6名おります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,148 (397)	39.3	14.8	6,296,824

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が6名おります。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の国内経済の状況を振り返りますと、前期に引き続き製造業を中心に企業業績はおおむね全体としては堅調でした。しかし、年度後半にはサブプライムローン問題による米国の景気減速、1ドル100円前後の急速な円高、原材料高騰の三重苦により、次期以降、国内企業の業績は後退すると懸念されております。

さて、当社グループの主要顧客である自動車メーカーにおきましては、国内および北米での販売は苦戦しておりますが、新興国をはじめとする海外、特にアジアと中近東での日本車人気は健在であり販売台数を大きく伸ばしております。このような海外販売に支えられ、当期の日系メーカーによる四輪車生産台数は前期を上回るペースで推移しました。

以上のような日系自動車メーカーからの部品需要に伴い、当期の連結売上高は1,416億4千6百万円（前期比7.6%増）となり、利益面では営業利益146億4千9百万円（同7.0%増）、経常利益151億1千5百万円（同5.1%増）となりました。また、当期純利益は99億4千9百万円（同5.9%増）となりました。売上高・営業利益ともに3期連続で最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

安全・省エネ・環境問題に対する関心の高まりに対応すべく、各自動車メーカーは安全性に優れ、また燃費効率が高く二酸化炭素排出規制をクリアできる車の開発に力を入れております。

当社におきましても環境規制に対応する燃料系部品の開発、また省エネの観点から軽量化に寄与するプラスチックファスナー類の応用領域の拡大に積極的に取り組んでおります。さらに、車内の快適性を高めるカップホルダー等の内装系部品やバンパーリテーナーのような外装系部品などの拡販にも注力し、自動車1台あたりの当社製部品の搭載金額を高めてまいりました。

〔海外自動車業界向け〕

当社海外連結子会社の業績は日系自動車メーカーの海外生産拡大に伴う売上の増加、欧米子会社の業績改善、さらにアジアにおける子会社の業績向上等が寄与して前期比増収増益となりました。

なお、当社グループは米国内における主要自動車メーカーからの受注に対応できるようケンタッキー州に新拠点を建設中であります。また欧州においては、新設したポーランドの生産拠点が現地供給能力を拡大させ、ドイツに新設した営業拠点は日系のみならず外資系自動車メーカーとの取引拡大にも注力しております。

〔その他業界向け〕

住宅関連市場向けには、高級感を演出し安全性・快適性の向上に資するファインテックモーション部品の売上が順調に増加しております。また、施工現場における建築作業の効率化・簡便化に資する部品の開発・供給にも努めております。

当社グループにとって、住宅関連市場向けの部品は自動車市場に続く第2の柱として育成・強化していく方針です。

なお、OA関連市場向けの部品については、ユーザーのグローバル化に対応して、ファスナーをはじめダンパー、クラッチ、ヒンジ等の高機能部品をアジアを中心に現地で生産・供給しており、ユーザーから高い信頼を得ております。

さらに、バックル事業につきましては海外子会社との連携を進めるとともに、海外展示会への製品出展による効果もあり売上は順調に増加しております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当期の売上高は1,191億1千6百万円（前期比7.6%増）、営業利益は165億3百万円（同11.9%増）と共に過去最高となりました。

ベッド及び家具事業

本事業は、子会社のシモンズ株式会社が高級ベッドの製造・販売を行っております。海外では中国を中心にアジア地域で販売拠点を設けるなど事業拡大に努め、業績は順調に推移しております。

高級ベッドについては、同社が従来から進めてきたブランド戦略が功を奏し、国内では首都圏での外資系最高級ホテル向けビジネスが順調に進展しました。また、アジア市場は今後も一層成長していくものと思われま

す。これらにより、売上高は155億1千8百万円（前期比15.7%増）、営業利益は17億9千6百万円（同14.4%増）と共に過去最高となり、営業利益率も11.6%と今期も2桁台に達しております。

新聞及び出版事業

本事業は子会社の株式会社ジャパンタイムズが行っております。

情報媒体の多様化により、新聞紙のような紙媒体によるメディアの重要性は相対的に低下しており、それに伴い新聞紙上の広告売上は厳しい状況にあります。当期は印刷部門のアウトソーシング等のコスト削減に加え、新聞の販売単価値上げ等を行ってまいりましたが、売上高は29億3千8百万円（前期比1.2%減）、営業損失は3億3千2百万円となりました。

その他事業

その他事業は、子会社の株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーによるアミューズメント機器用電子部品事業が中心となっていますが、業界が低迷期にあったことから当期の業績は不調でありました。

なお、同社では先進的な画像処理技術などの研究開発投資を積極的に進めており、その投資効果が次期以降に現れてくるものと思われま

す。これらの結果、アミューズメント機器用電子部品事業を含むその他事業全体の売上高は40億7千2百万円（前期比10.6%減）、営業損失5千3百万円（前期の営業利益6億1千5百万円）と大幅な減益となりました。

所在地別セグメントの実績は次のとおりです。

日本

日本国内における売上高は、自動車メーカーの国内の四輪車生産台数が輸出の増加に支えられ堅調だったことや、高級ブランドとしての事業戦略が功を奏したベッド及び家具事業が好調に推移し、その他事業の落ち込みを補い、826億1千6百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。営業利益は合成樹脂成形品事業及びベッド及び家具事業とも好調だったものの、税制改正による減価償却費の負担増やその他事業の落ち込みがあり、104億8百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

アジア

アジアにおける売上高は、現代自動車の伸びに支えられた韓国をはじめ、中国及び香港の子会社の業績が順調に推移したこと及びシモンズブランドの浸透に伴い、ベッド及び家具事業も合わせて伸びたこともあり、360億9千2百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。営業利益も好調な販売に支えられ55億7千1百万円（前連結会計年度比41.8%増）と大幅な伸びとなりました。

北米

北米における売上高は、日系自動車メーカーを中心に現地通貨ベースでは若干伸びたものの、為替換算レートが円高となったため、146億9千7百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。営業利益では、収益改善活動等の効果もあり、7億6千4百万円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。

欧州

欧州における売上高は、82億3千9百万円（前連結会計年度比22.5%増）となりました。これは主に前連結会計年度において英国子会社の決算期変更により9ヶ月決算だったことによるものであります。

営業利益では、収益改善活動が実を結び、3億1千2百万円（前連結会計年度 営業損失1億1千7百万円）と黒字に転換しました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して76億4千6百万円増加し、200億9千7百万円となりました。これは当期において税金等調整前当期純利益が146億9千1百万円、減価償却費75億9千5百万円等による資金増があり、一方で法人税等の支払額44億5千5百万円の資金減があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して47億7千5百万円増加し、97億8千1百万円となりました。これは当期において新規受注品の金型投資および国内外の生産拠点への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出93億6千8百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して8億1千9百万円減少し、58億5千8百万円となりました。これは自己株式の取得による支出22億2百万円および配当金の支払額32億3千3百万円などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて43億2百万円増加し、237億5千百万円となりました。

なお、平成20年5月7日に普通社債150億円を発行致しました。その主たる資金の用途として、今後拡大するニフコおよびニフコグループ各社の生産設備資金として使う予定であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書の要約]

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	18,446	19,448
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,451	20,097
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,006	9,781
(固定資産投資) (百万円)	(7,235)	(9,368)
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,678	5,858
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	234	154
現金及び現金同等物の増加額 (減少額：) (百万円)	1,001	4,302
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,448	23,750

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業	工業用プラスチック・ファスナー及び プラスチック精密成形部品(百万円)	83,988	107.0
	金型(百万円)	422	78.5
	小計(百万円)	84,410	106.8
ベッド及び家具事業(百万円)		5,629	117.9
新聞及び出版事業(百万円)		2,623	97.5
その他の事業	電子部品(百万円)	3,383	104.9
	小計(百万円)	3,383	104.9
合計(百万円)		96,046	107.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)		1,588	100.8
ベッド及び家具事業(百万円)		2,219	106.1
新聞及び出版事業(百万円)		-	-
その他の事業	電子部品(百万円)	12	80.6
	小計(百万円)	12	34.0
合計(百万円)		3,820	103.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産によっております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業	工業用プラスチック・ファスナー及び プラスチック精密成形部品(百万円)	118,517	107.7
	金型(百万円)	598	98.7
	小計(百万円)	119,116	107.6
ベッド及び家具事業(百万円)		15,518	115.7
新聞及び出版事業(百万円)		2,938	98.8
その他の事業	電子部品(百万円)	4,072	92.2
	小計(百万円)	4,072	89.4
合計(百万円)		141,646	107.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ANS に掲げた各戦略は、当社グループが今対処すべき課題でもあります。

当社グループの主要ユーザーである日系自動車メーカーの海外生産が今後とも伸長する状況下、当社グループにおいても、ANS 遂行期間中に、海外における売上が国内における売上を上回することは確実であり、またそうでなければ当社グループの成長は望めません。したがって、成長著しいアジア・東欧地域における生産・販売体制を強化・整備することは当然として、まだ拠点を置いていないインド、ブラジル、ロシアなどBRICsへの展開をいつどう進めるか方針を定めることも喫緊の課題であります。

しかし、そのグローバル展開を実行していくのは当社グループの社員一人一人であります。この急激なグローバル化に対応できる人材をいかに確保し育成していくかが当社グループの将来を決するといっても過言ではありません。優秀な人材が集まるよう当社グループの知名度を高めること、そして社員が自らの能力を高め意欲をもって働ける場と制度を名実ともにさらに充実していくこと、これも喫緊の課題であります。

その他、生産技術力の向上、特に生産ラインの自動化・無人化生産体制の確立、金型技術の飛躍的向上、そして自動車市場に続く第2の柱にすべく狙いを定めた住宅設備関連市場における当社グループのプレゼンス、ブランドを早く高めていくこと等々やるべきことは多々あります。

当社グループはこれらの課題に対し、全役員・社員が一丸となって対峙し着実に解決してまいります。

(注) ANS とは、2008年度から2012年度(5年間)の中期経営計画であり、品質向上、人材育成、「日本のニフコから世界のNifcoへ」を合言葉とするグローバル化の推進、収益拡大、技術開発・商品開発の5つを基本戦略としている。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を進めるうえで留意すべきリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項は次のとおりと考えます。なお、リスクが顕在化する可能性が必ずしも高くないと考えられる事項についても、投資家の判断上、一般的に重要な事項については積極的に開示しております。

また、これらのリスクのほかに通常想定できないリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において判断したものです。

(1) カントリーリスク

当社グループは日系自動車メーカーを中心とするユーザーのグローバル化に対応し、そのニーズに適切かつ迅速に対応できるように海外拠点を拡充しております。

しかし、海外拠点の所在国・地域において、政策・法律・税制の変更、予測できない政治・経済の不安定化、社会運動・動乱の勃発、伝染病の蔓延などによる社会的混乱により生産拠点において操業ができなくなる等、事業の遂行が困難になる可能性があります。

当社グループでは、特定の国や地域に拠点が偏在しないよう拠点展開を進めていく方針ですが、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 地震などの自然災害リスク

当社グループでは、国内においては主要3工場（相模原、名古屋、宇都宮）のほかに、山形及び熊本に生産子会社2社を有し、生産能力の強化を図っているほか、海外においても主要市場である米国において新会社・新工場を立ち上げるなど生産拠点の分散化を進めております。また、仮に災害に遭遇した場合でも最小限の被害にとどめるべく、事業所では名古屋工場設備の耐震化を進めるとともに、全社員の安否確認のためのシステムを導入し、さらに復旧体制構築に向けた体制作り着手しております。

しかしながら、当社グループの生産拠点等において、地震・暴風雨等の自然災害あるいは不慮の事故等により、生産設備等がなんらかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の価格変動及び調達にかかるリスク

当社グループが使用する原材料の価格は、原油及びナフサ価格等の変動に伴い大きく変動するため、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは安価な原材料への転換が進まない場合等には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料供給業者における不慮の事故等の要因により、原材料の調達が予定通りできない場合にも、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争リスク

当社グループの主たる事業である合成樹脂成形品については、適正な製品価格設定に努めておりますが、主要取引先である自動車メーカーからのコストダウン要請は年々強まっております。

このため、他社との受注競争において想定以上の製品価格競争に晒された場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にありますが、これら自動車メーカー向け製品の需要は、主要市場である日本をはじめ米国、中国等の国や地域の経済状況に影響されます。

したがって、これら主要市場における景気後退や自動車需要の縮小により、自動車メーカーの生産台数が減少した場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 為替変動リスク

当社グループの海外売上比率は、前期は40.8%、当期は41.9%と年々上昇傾向にあります。こうした状況下、海外拠点の売上高・費用、あるいは海外拠点の資産・負債など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に在外子会社の決算時の為替レートで円換算されるため、換算時の為替相場により円換算額が変動する可能性があります。

また、当社グループが日本で生産し輸出する製品については、円高が進行した場合、現地メーカーとの価格競争において優位を維持できなくなり、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。当社グループでは、為替予約により為替変動リスクを極小化すべく努めておりますが、予想以上に円高が進行した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 製品の品質不良に伴うリスク

当社グループは、厳しい品質管理基準に従って生産を行っています。しかし、何らかの原因によって不良品が市場に流通し、製造物責任等を問われた場合には、損害賠償やその対応に多額のコストを要するだけでなく、当社グループに対するユーザーの信頼が低下し、その結果、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術上の重要な契約

a. 技術提携

原始契約 年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和41年 12月21日	イリノイ・ツール・ ワークス社	米国	プラスチックバックル	平成35年8月27日まで
平成4年 1月1日	三菱ガス化学、 三菱商事	日本、 英国	ガスアシストによる中空射出成形方法及び 装置（英国シンプレス社特許のサブライセ ンスを含む）	平成21年10月24日まで
平成9年 2月27日	チクソマット社	米国	チクソトロピー現象を応用した溶融金属 （マグネシウム）の射出成形の技術	平成21年2月10日まで

b. 技術供与

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和57年 11月24日	台湾扣具工業 股?有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファス ナーの製造技術	平成22年12月31日まで
昭和60年 2月7日	ニフコ・コリア	韓国	プラスチック製バックル及び工業用ファス ナーの製造技術	平成21年12月31日まで
平成2年 11月19日	ニフコ・マニファク チャリング(マレー シア)センディリア ン・ベルハッド	マレーシ ア	プラスチック製バックル及び工業用ファス ナーの製造技術	平成24年12月31日まで
平成5年 11月15日	ニフコ・ホンコン・ リミテッド	香港	プラスチック製バックル及びプラスチック と金属からなるファスナーアッセンブリー の製造技術	平成22年12月31日まで
平成12年 12月18日	ニフコ・ユー・ケー ・リミテッド	英国	工業用プラスチック製部品及びプラスチッ ク以外の部品・材料を含む組み立て品の製 造技術	平成21年12月31日まで
平成12年 12月18日	ニフコ・アメリカ・ コーポレーション	米国	工業用プラスチック製部品及びプラスチッ ク以外の部品・材料を含む組み立て品の製 造技術	平成21年12月31日まで
平成15年 3月3日	ニフコ・プロダクツ ・エスパーニャ・エ ス・エル・ユー	スペイン	バックル・工業用プラスチック製部品及び プラスチック以外の部品・材料を含む組立 品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型 等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成15年 3月31日	上海利富高塑料制品 有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複 合品、バックル並びにこれらの部品及び完成 品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成15年 8月25日	東莞利富高塑料制品 有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複 合品、バックル並びにこれらの部品及び完成 品等の金型等の製造技術	平成24年12月31日まで
平成16年 3月1日	ニフコ・タイランド ・カンパニー・リミ テッド	タイ	バックル・工業用プラスチック製部品及び プラスチック以外の部品・材料を含む組立 品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型 等の製造技術	平成20年12月31日まで
平成16年 8月26日	台扣利富高塑?制品 (東莞)有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複 合品、バックル並びにこれらの部品及び完成 品等の金型等の製造技術	平成20年12月31日まで
平成17年 11月18日	北京利富高塑料制品 有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部 品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複 合品、バックル並びにこれらの部品及び完成 品等の金型等の製造技術	平成22年12月31日まで

(注) ユニオン・ニフコ・カンパニー・リミテッドとの間で締結されていたプラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアッセンブリーの製造技術に関する契約は、一旦、平成19年12月31日に終了しましたが、その後、当事者双方が交渉した結果、再契約に至りました。新たに締結した当該契約の期限は、平成20年6月30日となっております。

(2) 経営上の重要な契約

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成13年3月5日	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	日産とルノーの共通車種に対し、共同開発並びに効率的生産を行い、全世界で部品供給をするための業務提携	平成21年3月5日まで
平成13年8月23日	台湾扣具工業股?有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナー（自動車、家電向）の中国での製造販売事業に関する合弁契約	合弁会社（台扣利富高塑?制品（東莞）有限公司）の存続期間中

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,018百万円となっており、その主なものは合成樹脂成形品事業で1,775百万円であります。

当社グループとしては、各主力市場に向けた新製品開発並びに関連市場への積極的参入を図るとともに、将来市場に向けての技術開発を積極的に推進してまいります。

(1) 合成樹脂成形品事業

自動車分野：環境対策技術については、CO₂排出低減のための燃費向上に対し、車の軽量化に向けた新たなプラスチック機能部品の開発として、従来、金属製であったECU(Electric Control Unit)ホルダーを国内で初めてプラスチック化に成功し量産車に採用されました。また、ボルトナットで固定されている部品を、高強度化対応した新たなプラスチックファスナーにて固定する新技術の開発を進め、軽量化を図る取り組みも行っております。また、安全対策技術については、側突要件の厳しい欧州仕様車向けに、プラスチック製の衝撃緩衝部品を開発いたしました。この様な「環境・省エネ・安全」に貢献する部品の開発は、自動車メーカーから高い評価を得ております。

その他：住宅分野については、高級感を演出するとともに安全性にも優れたファインテックモーション商品として既に市場へ投入されております「引戸引込式ソフトクローズ機構」に続き、新たに開発いたしました「開き戸引込式ソフトクローズ機構」が採用されるに至りました。また、キッチン分野におきましても「キッチンカウンター昇降ユニット」、「キッチン収納庫引込式ソフトクローズ機構」をはじめ、様々な部位に当社が新たに開発いたしましたファインテックモーション商品が採用され、ユーザーより高い評価を受けております

(2) ベッド及び家具事業

「快眠」というテーマに基づき、信州大学繊維学部感性工学科との産学連携により、研究を重ねてまいりました。これまで人間の感覚でしか捉えていなかった「寝心地」を科学的に分析し、寝心地のよさを数値化することにより、理想的な寝心地のマットレスを開発することに取り組んでまいりました。

(3) その他の事業

第55期から開発を進めておりました3D/2D高性能グラフィックスLSI「NV7」は、平成19年10月に予定通り完成いたしました。平成20年1月より主要顧客に向けてデモンストレーションを開始し、高性能と低消費電力の両立に高い評価を得ております。第57期は、さらに積極的な販促活動を実施するとともに、開発環境の充実を図る予定であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、連結決算日（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益及び費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実績が異なる場合があります。当社は、重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況等に基づく時価と原価の差額に相当する陳腐化の見積金額について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況等が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため特定の顧客及び運用としての株式等を所有しております。これら株式等には価格変動性が高い市場価格のあるものと株価等の算定が困難である非公開会社が含まれております。当社グループは、原則として時価のあるものについては投資原価の下落が50%以上のもの、また時価のないものについてはそれら会社の財政状態が悪化し純資産の下落率が50%以上のものについて、それぞれ減損処理を行っております。また30%～50%程度下落したものについては、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。将来の市場悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれます。親会社及び一部の国内子会社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りをもとに在籍従業員の平均残存勤務期間等を調整して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産の運用率の低下は、当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。未認識の数理計算上の差異及び制度変更等による過去勤務差異にかかる償却は、年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や実際との結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。日本の年金制度において、仮に現在の割引率を0.5%引き下げると、当連結会計年度末の年金債務の残高が約507百万円増加し、翌連結会計年度の年金費用が約57百万円増加すると考えられます。また年金資産の期待運用収益率を0.5%引き下げると、翌連結会計年度の年金費用は24百万円増加すると考えられます。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は1,416億4千6百万円となり、前連結会計年度比100億9百万円の増加（7.6%増）となりました。これは日系自動車メーカーの海外生産拡大に伴う業績進展を背景に合成樹脂成形品事業が伸びたことと、高級ブランドとしての戦略が功を奏し、国内首都圏でのホテル向けやアジアでの販売が伸びたベッド及び家具事業が好調に推移したこと等によるものであります。

営業利益は、このような販売の増加に支えられ、研究開発費、品質コスト及び税制改正による減価償却費負担等固定費の増加を吸収し146億4千9百万円と前連結会計年度比9億5千2百万円の増加（7.0%増）となり、経常利益につきましては、151億1千5百万円と前連結会計年度比7億3千2百万円の増加（5.1%増）となりました。

当期純利益は、99億4千9百万円と前連結会計年度比5億5千7百万円の増加（5.9%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

原油及びナフサ価格の高騰

当社グループは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰した場合、さらにその期間が長期に及ぶ場合に原材料の上昇につながり、経営成績に影響が生じる可能性があります。

取引先からの値引き要請

当社グループは、取引先から価格値引き要請に対して生産コストの削減等の努力をしておりますが、予想以上に値引き要請が強い場合、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

資産・負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ53億3千9百万円増加して、1,185億4千万円となりました。この主な増加項目は、利益剰余金の増加59億7千万円、現金及び預金の増加51億6千3百万円であります。

現金及び現金同等物は、「1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおり、43億2百万円増加し237億5千万円となりました。

流動資産につきましては、55億3千8百万円増加し、742億4百万円となりました。主な増加要因は、好調な業績に支えられ現金及び預金51億6千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産では、前連結会計年度比1億9千9百万円減少し、443億3千5百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券17億6千3百万円減少したことによるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度比15億3千8百万円増加し、368億6千2百万円となりました。この増加は主に、新規受注品に対応した金型投資及び国内外の生産拠点への設備投資98億3百万円が、減価償却費75億9千5百万円を上回ったことなどによるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度比1億2千5百万円減少し、23億8千万円となりました。この減少は主に、のれんの償却によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増加し、374億6千1百万円となりました。この増加は転換社債の転換による減少20億3千9百万円あったものの、支払手形及び買掛金26億2千6百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億1千7百万円増加し、810億7千8百万円となりました。この増加は主に、配当金の支払い32億3千3百万円があったものの、当期純利益99億4千9百万円の計上があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー概況については、「1.業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賄っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しておりますが、これら設備投資の資金については、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、2008年度からの5ヶ年経営計画「ANS」に基づき、減価償却費を大幅に上回る設備投資が見込まれるため、平成20年5月7日に普通社債150億円を発行しました。

財務政策

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び設備投資資金を調達してはおりますが、生産拡大に伴い今後5年間に於ける大幅に増加する設備投資資金に対応するため、普通社債150億円を発行しました。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、さらに資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年度を最終年度とする中期経営計画「ANS」を遂行してまいりました。ANSでは売上高1,400億円、営業利益145億円を目標としておりましたが、1年間前倒しで2007年度中に目標を達成いたしましたので、今般2012年度を最終年度とする5ヵ年経営計画「ANS」を策定し2008年度から遂行してまいります。

ANSでは、2012年度の目標として、グループ売上高2,000億円、営業利益240億円、純利益150億円、営業利益率12%、ROE15%を掲げており、全社一丸となってその達成に邁進いたします。

第57期（2008年度）からスタートしました中期経営計画「ANS」におきましても、「日本のニフコから世界のNifcoへ」を合言葉とする品質向上、人材育成、グローバル化の推進、収益拡大、技術開発・商品開発の5つを基本戦略として掲げております。

品質向上

当社グループの主要顧客である日系自動車メーカーが今日の繁栄を勝ち得た要因のひとつは、品質向上に向けたあくなき挑戦であったと考えます。そして、当社グループも部品メーカーとして自動車メーカー同様、品質向上に向けて真摯な努力、弛まぬ研鑽を重ねてきたと自負しております。

しかし、品質向上に向けた取り組みは終わりなき戦いであり、一歩誤ればユーザーからの信頼を失うというリスクを伴うものであります。このため、当社グループは経営トップ以下全社員が、最高品質を追求することこそが企業の命運を決するものと認識し、品質の向上を経営上の最重要課題のひとつとして重く受け止め日々改善向上策を追求しております。

当社はこの最重要課題に対し、協力工場を含めた国内外の生産拠点において個々人が自工程で不良品を作らない、不良品を後工程に流さないという強い自覚と責任感をもって、全社・全部門をあげて品質経営に取り組んでおります。

人材育成

「企業は人なり」と言われるように、各戦略を効果的に実行し成果を挙げていくためには、国内外で優秀な人材が必要となります。メーカーである当社が高品質の「物づくり」を行っていくには、それに相応しい「人づくり」が不可欠です。

そのため、特に将来の経営幹部となるべき人材は、「ニフコ経営塾」に積極的に参加し、役員・経営幹部との議論を通じて、「高い視点と広い視野」の下、戦略を遂行し課題を解決する知識・能力の研鑽に努めております。また、各階層別の研修も強化しており、特に技術系人材の能力を最大限かつ早期に発揮させるため技術教育センターを設置するとともに、エルダー制度をはじめとする若手社員の育成体制も充実させております。

さらに、海外拠点における現地採用の社員につきましても、日本国内の研修センターや工場における現場研修を専門分野別を実施し、当社の社員と同等の技術・ノウハウを早期に習得する機会を設けております。今後とも、技術の伝承・移植のため日本から積極的に技術指導を行うとともに、海外拠点の経営・管理を担う優秀な人材の採用・発掘・育成に努めてまいります。

また、当社では性別・国籍・経歴等の如何を問わず多様な人材の能力を發揮させるため、国内でも外国人留学生や海外就学経験者を積極的に採用し育成する「ダイバーシティ」を推進しております。「ダイバーシティ」によって、特に女性社員の活躍の場が広がるとともに、グローバル化に対応できる人材の確保が着実に進んでおります。

なお、ワークライフバランスにも配慮し、働きやすい職場、ひいては社員が持てる能力を最大限に發揮できる職場となるような各種制度・施策を整備・実行に移すことで、組織の活性化と社員のチャレンジ精神の向上を図っております。

グローバル化推進

当社グループは、主要顧客である日系自動車メーカー等が世界展開を進めるなか、部品の現地調達ニーズに対応するため世界16ヶ国に25拠点を築いてまいりました。

地域別にみますと、世界最大のマーケットである北米においては一層のビジネス拡大を図るため、北米第2の現地法人としてケンタッキー州に新会社を設立し、顧客ニーズに対応するのみならず、日本と同等の生産効率と品質水準を実現してまいります。また、メキシコでは今年度組立工場に加え成形工場を新設するなど、生産拡大による北米地域の生産コスト低減も引き続き推進してまいります。

アジアにおいては、中国及びタイにおいて生産能力の拡大と生産性の向上に努めております。さらに、韓国の子会社におきましても、ウルサンに新工場を建設し、韓国内の生産性を高めるとともに、主要取引先である韓国系メーカーの世界展開にあわせグローバル化を積極的に進め、中国、ベトナムでの生産を拡大しています。さらに、韓国の子会社は米国やポーランドの子会社とも連携してユーザーに対する部品供給体制の強化に取り組んでおります。

また、欧州においては、ドイツに営業拠点を設けて外資系自動車メーカーとの取引拡大を図るとともに、今年度より本格的に操業を開始したポーランド新工場を拡張してまいります。

収益拡大

ANS では2012年度の連結営業利益を240億円に目標設定し収益拡大を図ってまいります。そのため、営業、開発、生産、管理の各部門がそれぞれ収益拡大に向けた戦略を定め実行に着手しております。

まず、営業部門では、開発部門と一体となって、開発提案型の営業スタイルを一層強化し自動車1台当たりの当社製品の搭載金額を高めるG-MAX活動を展開するとともに、コンパクトカーや2輪車特有の新部品を提案し売上・収益の拡大を図ってまいります。

開発部門は、時代が要請する「安全・環境・省エネ」に加え、「エレクトロニクスとの融合」をキーワードに開発を進め、さらに自動車部品の開発を通して培った要素技術を他分野、特に住宅設備関連分野に応用し事業することで、売上・収益の拡大に貢献する方針です。

一方、生産部門は国内の工場が率先・主導して他社を凌駕する革新的な生産技術・生産体制を構築することによってコストの削減及び生産性の向上を図ります。たとえば、宇都宮工場から始めた無人化・自動化生産システムが国内主要工場で確立された後は、海外工場でも展開・普及させて原価低減を進めてまいります。また、グローバル購買を一層進めることで原材料費の削減にも努めております。

さらに、管理部門では、徹底的に業務の見直しを行い、無駄を省くとともに、業務のIT化・効率化を進めSGA（販管費）の削減を図ります。また間接部門においてもQC活動や提案制度を活用して日常業務の品質を高めることが収益向上に繋がるとの思いで鋭意取り組んでおります。

技術開発・商品開発

当社は、成長の原動力となる新技術及び新商品の開発を最も重要な戦略のひとつと位置づけて取り組んでおります。

自動車分野においては、環境、省エネ（燃費）、安全に関連する技術が急速に進化しており、当社もその技術に積極的に挑戦しております。

例えば、環境技術では、カリフォルニア州大気資源局が制定している規制が世界で最も厳しいと言われております。その規制の中には、低公害車の普及を狙いとした規制「LEV（Low Emission Vehicle）規制」と無公害車の普及を狙いとした規制「ZEV（Zero Emission Vehicle）規制」があります。当社は、これらの規制に対応したバルブ類の開発に成功しています。

省エネ技術では、CO₂排出低減のための燃費向上技術が注目されていますが、その解決のひとつとして「軽量化」があります。当社は、シート用アームレストの金属製部品などを樹脂化することで軽量化に成功し、量産車にも採用されるに至りました。又、ボルトナットで締結されている部品を高強度化など進化した樹脂ファスニング技術で固定させることで軽量化につなげる取り組みも行っております。

安全技術では、乗員保護を狙いとして、自動車側面からの衝突時における衝撃緩衝基準が欧州仕様車には厳格に設定されています。当社は、この基準に合致するプラスチック製の衝撃緩衝部品の開発にも成功しています。

一方、住宅設備分野におきましては、自動車分野で培った要素技術を応用して高級感を演出するとともに安全性・快適性に優れた「引戸引込式ソフトクローズ機構」や「開き戸引込式ソフトクローズ機構」が当社のファインテックモーション技術を具現化するものとして市場で高い評価を得ました。

ファインテックモーション技術につきましては、キッチンカウンターの昇降ユニット、キッチン収納庫の引込式ソフトクローズ機構をはじめキッチンの様々な部位に商品化され採用されております。当社は、こうしたファインテックモーション技術をベースにしつつ、自動車分野に続く第2の大きな市場として住宅設備分野に進出してまいります。

さらに、当社の技術・商品は機構技術が中心であったため、今後はエレクトロニクスと融合した新技術及び新製品を開発することで、自動車分野および住宅設備分野でさらに大きな付加価値を創造することが可能です。こうしたメカトロニクスとも称すべき範疇の部品開発に積極的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度で、98億3百万円の設備投資を行いました。

合成樹脂成形品事業におきましては、国内自動車メーカーからの新規受注品に対応した金型設備、燃料系製品設備、アッセンブリ自動設備等に当社が合計で50億6百万円の投資を行いました。

また、当社の国内子会社である（株）ニフコ熊本が、自動化のノウハウを生かした国内の生産体制の推進をはかるため、6億9千3百万円の投資を行いました。

米国では、一層のビジネス拡大を図るため、北米第2の現地法人として設立したニフコ・ノース・アメリカが、顧客ニーズに対応するのみならず、日本と同等の生産効率と品質水準を実現するために4億3千8百万円の設備投資を行いました。

欧州では、現地供給能力を拡大するため、ニフコ・ポーランドが6億6千2百万円の設備投資を行いました。

アジア地域では、韓国のニフコ・コリアが4億8千1百万円、ニフコ・ホンコン・リミテッド、上海利富高塑料制品有限公司及び東莞利富高塑料制品有限公司が合計で5億円等、アジア地域合計で14億3千8百万円の設備投資を行い、日系、非日系自動車メーカー、家電、OA、アパレルメーカーの顧客に対しグローバルに高付加価値製品を生産、販売できる体制を築きました。

ベット及び家具事業におきましては、国内子会社のシモンズ株式会社を中心に、高級ブランドの事業戦略を推進すべく、12億1千3百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
宇都宮事業所 (栃木県 宇都宮市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	218	191	880 (80,935)	500	122	1,914	153 (39)
相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	1,118	353	1,051 (15,890)	771	130	3,426	329 (167)
名古屋事業所 (愛知県 豊田市)	合成樹脂成形 品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	1,353	366	304 (24,172)	1,621	285	3,931	286 (131)
東京支社 (東京都港区)	消去又は全社	統括業務施設	3,415	0	4,129 (2,400)	-	37	7,582	89 (5)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

事業所	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全事業所	合成樹脂成 形品事業	ERPシステム (IBM AS400他)	1	4～5	68	160

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シモンズ(株)	座間事業所 (神奈川県 座間市)	ベッド及び 家具事業	家具製造設 備	585	286	925 (37,174)	61	1,858	280 (116)
(株)ニフコ熊本	熊本県 合志市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備	361	449	161 (22,904)	14	986	214 (153)
(株)ニフコ山形	山形県 山形市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備	66	214	- (-)	10	291	118 (344)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ニフコ・アメリ カ・コーポ レーション	本社 (米国 オハイオ 州)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,004	474	64 (88,585)	68	253	1,866	404 (9)
スニップ・グ ロープ・リミ テッド	本社 (英国 クリーブラ ンド)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	377	636	8 (16,184)	0	66	1,089	251 (2)
ニフコ・コリ ア	本社 (韓国 天安市)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	920	323	294 (21,631)	-	135	1,674	386 (-)
ニフコ・ホン コン・リミ テッド	本社 (香港 ニューテリ トリー)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	361	782	107 (3,056)	265	136	1,654	722 (14)
ニフコ・タイ ランド・カン パニー・リミ テッド	本社 (タイ チョンブリ 県)	合成樹脂 成形品事 業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	408	410	100 (14,303)	215	59	1,195	350 (4)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3. 「従業員数」の欄に掲載されている()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. ニフコ・ホンコン・リミテッドの数値は、連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了年月日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社宇都宮事業所	栃木県 宇都宮市	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	149	-	自己資金 及び社債	平成20.4	平成21.3
			機械装置及び測定器	471	-			
当社相模原事業所	神奈川県 相模原市	合成樹脂成 形品事業	機械装置及び測定器	1,070	-	自己資金 及び社債	平成20.4	平成21.3
当社名古屋事業所	愛知県 豊田市	合成樹脂成 形品事業	機械装置及び測定器	911	-	自己資金 及び社債	平成20.4	平成21.3
当社その他事業所	-	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	326	-	自己資金 及び社債	-	-
			機械装置及び測定器	192	-			
当社全事業所	-	合成樹脂成 形品事業	金型	2,256	-	自己資金 及び社債	-	-
ニフコ・ノース・ アメリカ	米国 ケンタッ キー州	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	563	311	自己資金 及び 借入金	平成19.7	平成20.5
			機械装置及び工具	529	-			
ニフコ・ポーランド	ポーランド シフィドニ ツァ	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	503	-	自己資金 及び 借入金	平成20.5	平成20.10
			機械装置及び工具	296	-			
ニフコ・コリア	韓国 蔚山	合成樹脂成 形品事業	建物及び構築物	610	-	自己資金 及び 借入金	平成20.4	平成21.3
			機械装置及び工具	451	-			
シモンズ株式会社	静岡県 駿東郡	ベッド及び 家具事業	建物及び構築物	2,349	-	自己資金 及び 借入金	平成19.8	平成21.1
			機械装置及び工具	366	-			

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	53,754,477	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	53,754,477	53,754,477	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債（平成5年6月24日発行）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	2,671	2,168
転換価格(円)	1,641.80	1,641.80
資本組入額(円)	820.90	820.90

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	0	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	0	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,244	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,244 資本組入額 622	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。
但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。
各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。
その他の条件については、当社と対象監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	7	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,469	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,469 資本組入額 735	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

平成16年6月25日定時株主総会決議

平成16年6月25日定時株主総会決議に基づき、次のとおり新株予約権を2回発行いたしました。

(1) 平成16年8月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,510	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	351,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,843	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,843 資本組入額 922	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。

各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。
権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。
その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(2) 平成17年1月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,736	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,736 資本組入額 868	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。
各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

平成17年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	620	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,801	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,801 資本組入額 901	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役の地位を保有していることを要する。

但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当理由のある場合には、新株予約権の権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任、退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

権利の譲渡、質入、その他の処分及び相続は認めない。

その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月27日 (注)	5,000,000	54,754,477	-	7,290	-	11,651
平成17年12月9日 (注)	1,000,000	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	60	27	145	161	10	6,800	7,203	-
所有株式数 (単元)	0	154,086	2,528	43,032	202,476	71	135,070	537,263	28,177
所有株式数の 割合(%)	0.00	28.68	0.47	8.01	37.69	0.01	25.14	100.00	-

(注) 1. 当期末現在の自己株式は2,027,435株であり、このうち20,274単元は「個人その他」欄、35株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タイヨウ ファンド, エル・ピー. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,269	9.80
小笠原 敏晶	東京都港区	5,004	9.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,481	8.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,036	5.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WORLD TRADE CENTER STRAW INSKYL AAN 1455 1077XX AMSTERDAM NE THERLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,602	4.84
財団法人小笠原科学技術振興財団	東京都港区芝浦4-5-4	2,200	4.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,207	2.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,133	2.10
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,000	1.86
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	879	1.63
計		26,814	49.88

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかったタイヨウ ファンド, エル・ピー.は、当事業年度末現在では主要株主となっております。前事業年度末現在主要株主であったベア スターンズ アンド カンパニーは、当事業年度末では主要株主でなくなりました。なお、事業年度(第54期)の有価証券報告書に記載のとおり、タイヨウ ファンド, エル・ピー.からは、平成17年10月に大量保有に係る変更報告書が提出されております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)名義のうち4,260千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)名義のうち1,396千株は、投資信託及び年金信託に係る株式であります。資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口)名義の株式は、すべて投資信託に係る株式であります。
4. 上記のほかに、当社は自己株式2,027千株を保有しております。

5. 平成19年4月から平成20年4月までに次のとおり大量保有に係る変更報告書が提出されておりますが、当社として期末時点における所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)	異動日	報告書 提出日
モルガン・スタンレー証券株式会社他4社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー	4,084	7.60	平成19年11月30日	平成19年12月7日
モルガン・スタンレー証券株式会社他5社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,132	5.83	平成20年3月14日	平成20年3月24日
モルガン・スタンレー証券株式会社他6社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー	3,979	7.40	平成20年4月15日	平成20年4月22日

- (注) 1. 上表中「氏名又は名称」欄の つきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。
- (注) 2. 上表中、平成19年12月7日に、モルガン・スタンレー証券株式会社から提出された報告書につきましては、平成19年12月18日に訂正報告書が提出されております。この訂正報告書は、軽微な誤記1ヶ所を訂正したものであり、上表の「保有株券等の数」及び「株券等保有割合」に訂正はございません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,027,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 23,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,675,100	516,751	-
単元未満株式	普通株式 28,177	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	516,751	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区 舞岡町184番地1	2,027,400	-	2,027,400	3.77
(相互保有株式) ニフコ化成株式会社	東京都八王子市 高倉町43-3	20,500	-	20,500	0.03
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	2,051,200	-	2,051,200	3.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成14年6月27日第50回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第50回定時株主総会終結の時に在任、在職する当社の監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

本決議により付与されたストックオプションの権利行使期間は、平成16年7月1日から平成20年6月30日となっております。この期間中の権利行使により、提出日現在、当該ストックオプションの対象となる株式の残高はございません。

(平成15年6月27日第51回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(平成16年6月25日第52回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成16年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

平成16年6月25日第52回定時株主総会決議に基づき、次のとおり新株予約権を2回発行いたしました。

(1)平成16年8月6日取締役会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 監査役2名 執行役員9名 従業員8名 関係会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2.新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(2) 平成17年 1月24日取締役会決議

決議年月日	平成16年 6月25日
付与対象者の区分及び人数	従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 . 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（又は併合）の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 . 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(平成17年6月23日第53回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成17年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 監査役2名 執行役員1名 従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月10日～平成19年6月8日)	820,000	2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	786,800	2,196,958,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	33,200	3,042,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.04	0.13
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.04	0.13

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,078	5,453,175
当期間における取得自己株式	483	1,125,945

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	1,352,518	2,239,170,559	307,464	504,674,826
保有自己株式数	2,027,435	-	1,720,454	-

(注) 当事業年度における「その他」の内訳は、ストック・オプションの権利行使(株式数110,600株、処分価額の総額200,189,600円)及び転換社債の転換(株式数1,241,918株、処分価額の総額2,038,980,959円)であります。また、当期間における「その他」の内訳は、ストック・オプションの権利行使(1,000株、処分価額の総額1,469,000円)、転換社債の転換(306,366株、処分価額の総額502,991,696円)及び単元未満株式の売渡(98株、処分価額214,130円)であります。

当期間における「その他」の保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使により処分する株式、転換社債の転換請求により処分する株式、単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、従来、通年ベースでの配当性向を当社単体の当期純利益の50%として設定していましたが、今後は連結当期純利益の3分の1（33%）を目処にいたします。当社グループでは、グローバル化の進展により海外子会社の連結純利益における寄与割合が高まっており、当社単体の当期純利益ではなく連結当期純利益に基づいて配当性向を設定したほうが株主還元に資するからであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、中間配当を1株につき28円とさせていただきます。期末配当については、1株につき34円とし、年間ベースでは62円とさせていただきます。

また、内部留保については、品質向上及び人材の育成・確保、グローバル化推進、収益向上のための生産設備の増強、研究開発投資の拡大など5つの基本戦略を遂行するため国内外の物的・人的投資に充てていく所存です。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月1日 取締役会決議	1,442	28
平成20年6月24日 定時株主総会決議	1,758	34

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,601	1,870	2,645	3,180	3,030
最低(円)	1,126	1,502	1,603	2,085	2,095

(注) 上記の株価は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	2,875	2,965	2,820	2,680	2,510	2,410
最低(円)	2,565	2,575	2,460	2,120	2,135	2,095

(注) 上記の株価は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	小野寺 優	昭和29年2月8日生	昭和52年3月 国学院大学法学部卒業 昭和52年4月 ㈱ニフコ入社 平成10年8月 当社宇都宮事業部長 平成14年6月 中国統括兼ニフコ・ホンコン・リミテッド総経理 平成16年6月 当社執行役員ニフコ・ホンコン・リミテッド総経理 平成17年6月 当社執行役員経営管理本部副本部長 平成18年6月 当社専務取締役営業・開発担当 平成19年6月 当社専務取締役・シモンズ㈱代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現) シモンズ㈱代表取締役社長(退任予定)	(注)5	4
専務取締役	生産・品質統轄 (品質保証最高責任者)兼品質保証室長	府川 淳彦	昭和28年5月14日生	昭和51年3月 東京理科大学理工学部卒業 昭和51年4月 ㈱ニフコ入社 平成8年6月 当社浜松営業所長 平成13年9月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社執行役員ニフコ・ユー・ケー・リミテッド上席副社長 平成17年5月 当社執行役員ニフコ・ユー・ケー・リミテッド社長 平成18年6月 当社専務取締役生産管掌兼ニフコ・ユー・ケー・リミテッド社長 平成19年2月 当社専務取締役生産・品質統轄(品質保証最高責任者)兼品質保証室長(現)	(注)5	9
専務取締役	企画本部長兼 北米事業推進室長兼管理本部管掌	櫻井 健一	昭和19年11月4日生	昭和42年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和42年4月 ㈱三和銀行入行 昭和46年6月 米国ノースカロライナ大学大学院経済学修士取得 平成4年2月 カナダ三和銀行取締役社長 平成9年11月 ㈱三和銀行参与 平成10年2月 ㈱ニフコ顧問 平成10年6月 当社取締役企画本部副本部長 平成10年10月 当社取締役管理本部長兼情報システム部長 平成12年11月 当社取締役連結管理本部長 平成13年6月 当社常務取締役連結管理本部長 平成14年6月 当社常務取締役経営管理本部長 平成16年6月 当社常務取締役経営管理統括兼経営管理本部長 平成19年2月 当社常務取締役企画本部長兼北米事業推進室長兼管理本部管掌 平成20年6月 当社専務取締役企画本部長兼北米事業推進室長兼管理本部管掌(現)	(注)5	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	グローバル事業本部営業・技術担当本部長兼技術開発センター統轄・技術管理統括室統轄兼マーケティング戦略室長	能登谷 良明	昭和24年4月12日生	昭和47年3月 相模工業大学工学部(現・湘南工科大学)卒業 昭和48年2月 ㈱ニフコ入社 平成12年4月 当社相模原事業所営業部長 平成13年2月 当社大阪事業所長 平成15年9月 当社宇都宮事業所長 平成16年6月 当社執行役員宇都宮事業所長 平成17年6月 当社常務取締役事業統括(営業・開発統括担当)兼グローバル事業本部副本部長 平成17年10月 当社常務取締役事業統括(営業・開発部門及びガンパー事業開発部・マーケティング戦略室担当)兼グローバル事業本部副本部長 平成19年3月 当社常務取締役グローバル事業本部営業・技術担当本部長兼技術開発センター統轄・技術管理統括室統轄兼マーケティング戦略室長 平成20年6月 当社専務取締役グローバル事業本部営業・技術担当本部長兼技術開発センター統轄・技術管理統括室統轄兼マーケティング戦略室長 (現)	(注)5	5
常務取締役	広報室長兼マーケティング戦略室顧問	小笠原 光隆	昭和30年9月15日生	昭和53年4月 ㈱ニフコ入社 平成7年3月 英国リッチモンド・ユニバーシティオブロンドン大学院卒業 平成7年12月 当社マルチメディア事業開発室長 平成8年6月 当社取締役開発本部副本部長兼マルチメディア事業部長 平成9年4月 当社取締役開発本部長 平成10年6月 当社常務取締役開発本部長 平成12年6月 当社常務取締役マルチメディア事業本部長 平成12年11月 当社常務取締役IT事業本部長 平成14年6月 当社常務取締役・エフエムインターウェブ㈱代表取締役社長 平成18年2月 当社常務取締役・エフエムインターウェブ㈱代表取締役会長 平成19年2月 当社常務取締役広報室長兼マーケティング戦略室顧問・エフエムインターウェブ㈱代表取締役会長 (現)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	大図 正人	昭和20年11月25日生	昭和44年3月 早稲田大学第二文学部卒業 昭和44年4月 日新汽船入社 昭和63年1月 ウェストン(株)入社 平成2年9月 (株)ニフコ入社 平成8年6月 当社総務部長代理 平成11年4月 当社総務部長 平成14年12月 当社総務部参与 平成15年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	8
監査役 (常勤)	-	松川 憲治	昭和16年1月2日生	昭和34年3月 東京都立芝商業高等学校卒業 昭和40年10月 日英物産(株)入社 昭和57年12月 当社経理部長 昭和62年12月 当社取締役経理部長 平成2年12月 当社取締役情報システム本部長 平成4年9月 当社取締役(非常勤) 平成10年6月 当社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	2
監査役	-	岡 正晶	昭和31年2月2日生	昭和55年3月 東京大学法学部卒業 昭和57年4月 弁護士登録(現) 昭和57年4月 梶谷総合法律事務所入所(現) 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年10月 東京大学客員教授(法科大学院冬学期)(~平成20年3月)	(注)6	0
監査役	-	横川 三喜雄	昭和22年3月29日生	昭和43年6月 公認会計士保森事務所入所 昭和44年3月 法政大学経営学部卒業 昭和46年4月 公認会計士登録(現) 昭和51年8月 税理士登録(現) 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所設立に参加 代表社員に就任(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)7	1
計						65

- (注) 1. 監査役 岡正晶及び横川三喜雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 小野寺優は、平成20年6月25日に、シモンズ(株)の代表取締役社長の職を退く予定であります。
3. 執行役員の体制は、現在14名で構成されております。14名のうち4名は常務執行役員であり、管理本部長 中村明、ダイバーシティ推進室長・(株)ジャパンタイムズ社長 小笠原有輝子、ニフコ・ノース・アメリカ社長 瀧川博、名古屋事業所長 望月秀登志で構成されております。14名のうち10名は執行役員であり、ニフコ・アメリカ・コーポレーション社長 山本利行、経理部長 本多純二、技術開発センター所長 栗原一正、宇都宮事業所長 待鳥典春、欧州統括責任者兼ニフコ・ポーランド社長 鈴石英二、ニフコ・コリア副社長 鈴木昭伸、総務部長 布川雅俊、相模原事業所長 大木信介、秘書室部長 レスリー・ロード、ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド社長 森永隆司で構成されております。
4. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 松下満俊を選任しております。
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成17年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様、ユーザー、協力会社、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーにとって有益な存在でありたいと考えております。そのためには、企業として、激変する環境の変化に柔軟かつ適切に対応していくことが必須であり、その前提としてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と位置付けグループ経営の強化を図っております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

平成19年度においては、取締役は12名、監査役は4名、うち2名が社外監査役であります。

取締役会は、当社の意思決定を行うとともに、子会社に関する経営戦略の策定等を通じて当社グループの強化・成長を図ることに努めておりますが、平成20年6月24日以降、意思決定の迅速化をはかるため取締役の員数を減少し、取締役を5名といたしました。監査役は4名（うち2名が社外監査役）で変更ありません。

当社では、取締役会を構成する各取締役が業務執行も担っておりますが、執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に一部委譲することによって業務の迅速かつ円滑な執行を図っております。そのため、取締役会は代表取締役や業務執行取締役の業務執行にとどまらず執行役員の業務執行に対する監督機能も強化しております。

内部統制システムの状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月18日開催の取締役会で決議した内容を平成20年4月7日開催の取締役会において見直し、あらためて以下のとおり決議いたしました。

1．取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、ニフコグループ企業行動憲章の下、コンプライアンス規程に基づくコンプライアンス委員会を中心に、法令等の遵守は当然のこととして、取締役と使用人が高い倫理観をもって職務を執行する社内体制を構築する。

また、コンプライアンス担当役員および社外監査役（弁護士）を通報窓口とするニフコグループ内部通報規程に基づき、コンプライアンス違反の事例がないか広く情報収集する。

なお、反社会的団体によるアプローチ等がなされた場合には、コンプライアンス委員会の監督の下、不当要求等には断じて応じることなく、反社会的勢力を遮断排除する。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ体制および文書管理規程をふまえて、取締役の職務執行に係る意思決定過程及び職務執行の具体的状況等をいつでもレビューできるよう当該情報の保存・管理・セキュリティ体制を万全にする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程に基づくリスクマネジメント委員会を中心に、当社グループの主要なリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの事前予防策を検討・実施するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化する事後対応体制を構築する。

4．取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

定期取締役会の他、毎週開催される常務会で、取締役は、監査役の出席の下、経営上の重要案件を徹底的に協議する。さらに必要に応じ担当執行役員、担当部門長も出席し、案件内容、執行、管理状況を報告する体制をとる。また、月次の幹部会には取締役、監査役の他、執行役員、事業部門長が出席しグループ全体の経営状況を協議、報告する。

こうした会議体でのコミュニケーションを通じて、取締役を含む幹部社員が全社の業務執行状況を把握し、同時に代表取締役による意思決定や方針指示が組織の隅々まで伝達され、統一された意思をもって職務執行が効率的に行使されるよう努める。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

国内外関連会社権限規定に基づき、経営状況の管理をする。業績については月次で損益の他、顧客、製品等の各セグメントの報告を受ける。緊急時、重要事項については通常の報告ラインの他、子会社から本社取締役へ直接通報できるルートを設定する。必要時には、本社取締役もしくは本社機能部署が海外を含め対象部署に出向き、さらには常駐して対処、解決する。海外拠点については定期的に拠点トップマネジメントと本社取締役との協議を行う他、研修等を通じ現地技能者を含め管理職までグループとしての意思・行動基準の統一を図る。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役がスタッフを求めた場合、監査役の要請を最大限尊重して、業務執行との調整を行う。スタッフとして指名された使用人の人事異動および人事評価については監査役へ報告、意見聴取して尊重する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会は、取締役会および取締役会以外の常務会、月次幹部会等にも監査役の出席を認め、稟議書を回覧し、監査役の監査が実効的に行われる体制を構築する。取締役会は、取締役及び使用人が、重要事項については監査役に報告すべき義務があることを周知徹底する。

8. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長をはじめとする取締役は監査役と定期的な意見交換を行い、内部監査部門には監査役と定期的な協議・支援を行わせる。さらに必要に応じて監査役が会計監査人と協議・検討を行い、また国内外の子会社の監査部門と協議・意見交換を行う機会を設ける。

監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、会社法に基づいて、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を中心とする経営監視体制をとっております。

監査役による監査体制については、監査役4名のうち半数を社外監査役とすることで、法務・財務・会計等に関する社外監査役の専門的知見に基づいた監査を受けております。なお、監査役会は監査役監査基準に基づいて、監査方針及び監査計画を立案・実施しておりますが、経営環境の変化に対応し毎年監査重点項目の再点検を行っております。

内部監査については、内部監査の専任部門として監査室を設置しており、監査室長を含む7名が年間の監査計画に従い、当社の業務全般について適正かつ効率的に遂行されているか否かを監査しております。

これら監査役、監査室の室員及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換するなど緊密な連携をとりつつ監査を進めております。

会計監査人については、当社はあずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を行った公認会計士は森本泰行氏、鈴木輝夫氏の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他5名であります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の岡正晶氏が当社株を600株、同じく社外監査役の横川三喜雄氏が当社株を1,000株所有しております。これ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は特にありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施の状況

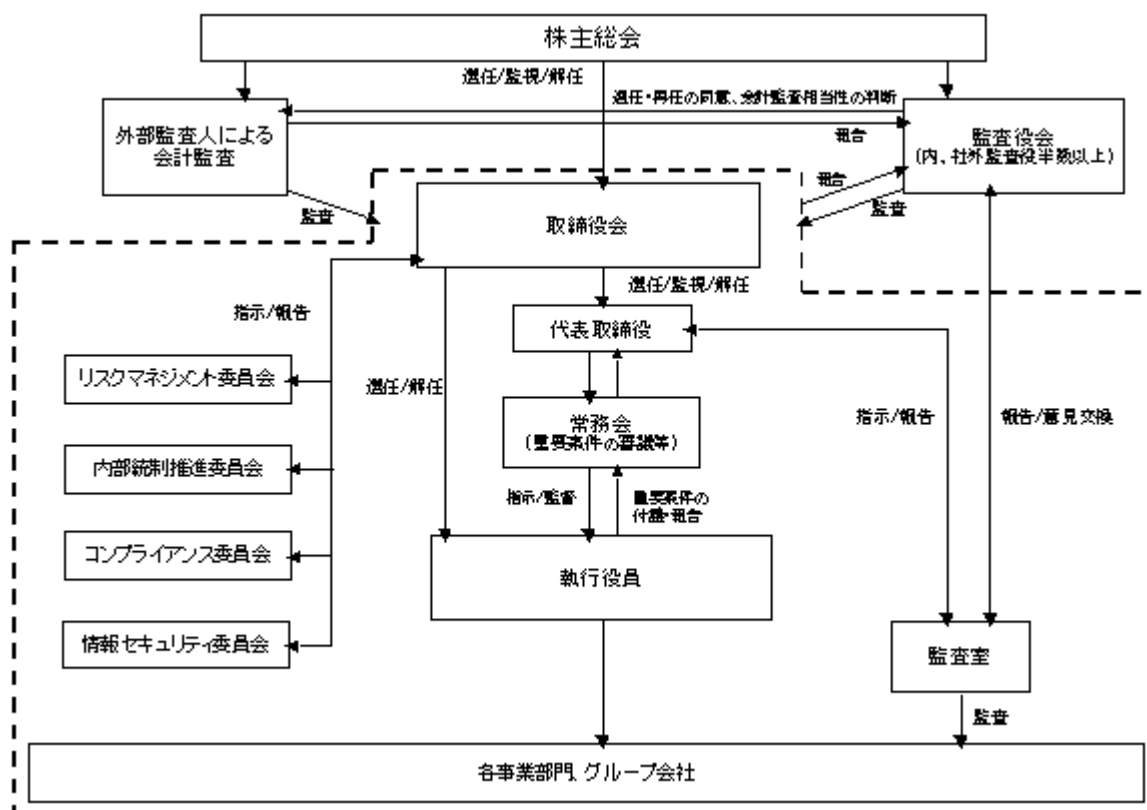
取締役会は、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。平成19年度は取締役会を16回開催しております。

平成18年度から会社法第370条に基づいて、定款上、取締役会の決議があったものとみなす書面決議の制度を導入しております。平成19年度は4回書面決議を行いました。

監査役会は、平成19年度に14回開催しております。

また、平成19年度からは「リスクマネジメント委員会」（開催回数8回）、財務報告に係る「内部統制推進委員会」（同25回）、「コンプライアンス委員会」（同19回）、「情報セキュリティ委員会」（同6回）を設置・運営しておりますが、各委員会での真剣な討議がコーポレート・ガバナンスの充実にも寄与しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

報酬 取締役358百万円

監査役30百万円(うち、社外監査役10百万円)

(注) 1 当事業年度の末日において在任の取締役12名及び監査役4名に対する報酬であります。

(注) 2 報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

(注) 3 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人のあずさ監査法人への支払うべき監査報酬等は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬25百万円

当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

上記以外の報酬17百万円

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制構築アドバイザリー業務を委託しております。

(5) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

(10) 責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			22,043		27,207
2.受取手形及び売掛金	4		29,396		29,477
3.有価証券			1,654		1,094
4.たな卸資産			11,501		12,007
5.繰延税金資産			1,325		1,331
6.その他			2,859		3,182
7.貸倒引当金			114		95
流動資産合計			68,666	60.7	74,204
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		20,321		21,791	
減価償却累計額	1	10,074	10,246	10,652	11,139
(2)機械装置及び運搬具		20,345		20,183	
減価償却累計額	1	15,111	5,233	14,719	5,464
(3)金型		42,507		43,411	
減価償却累計額	1	37,657	4,850	39,086	4,325
(4)工具器具備品		-		9,649	
減価償却累計額	1	-	-	8,024	1,624
(5)土地	3		11,126		12,112
(6)建設仮勘定			1,999		2,104
(7)その他		10,041		301	
減価償却累計額	1	8,174	1,866	209	92
有形固定資産合計			35,323	31.2	36,862
2.無形固定資産					
(1)のれん			1,128		999
(2)その他			1,377		1,380
無形固定資産合計			2,505	2.2	2,380

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		5,457		3,693	
(2) 繰延税金資産		262		138	
(3) その他		1,064		1,311	
(4) 貸倒引当金		79		50	
投資その他の資産合計		6,704	5.9	5,092	4.3
固定資産合計		44,534	39.3	44,335	37.4
資産合計	113,201	100.0	118,540	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		14,519		17,146	
2. 1年内償還予定の転換社債		-		2,671	
3. 短期借入金		3,900		3,601	
4. 一年内返済予定の長期借入金		8		9	
5. 未払金		3,052		2,926	
6. 未払法人税等		1,945		2,112	
7. 繰延税金負債		36		40	
8. 賞与引当金		1,109		1,185	
9. その他		4,152		5,011	
流動負債合計		28,725	25.4	34,704	29.3
固定負債					
1. 転換社債		4,710		-	
2. 長期借入金		88		78	
3. 未払役員退職慰労金		962		962	
4. 繰延税金負債		1,371		522	
5. 退職給付引当金		1,161		997	
6. 役員退職慰労引当金		39		25	
7. その他		281		171	
固定負債合計		8,615	7.6	2,757	2.3
負債合計		37,340	33.0	37,461	31.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		7,290	6.4	7,290	6.2
2. 資本剰余金		11,651	10.3	11,651	9.8
3. 利益剰余金		56,999	50.4	62,970	53.1
4. 自己株式		5,584	4.9	4,802	4.1
株主資本合計		70,355	62.2	77,109	65.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		658	0.6	71	0.1
2. 土地再評価差額金	3	85	0.1	85	0.1
3. 為替換算調整勘定		2,613	2.3	2,099	1.8
評価・換算差額等合計		3,186	2.8	2,085	1.8
少数株主持分		2,318	2.0	1,883	1.6
純資産合計		75,860	67.0	81,078	68.4
負債純資産合計		113,201	100.0	118,540	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	3		131,637	100.0		141,646	100.0
売上原価			92,330	70.1		99,366	70.2
売上総利益				39,307	29.9		42,280
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		5,007			5,478		
2. 広告宣伝費		1,058			1,305		
3. 給料及び報酬		7,371			7,720		
4. 従業員賞与		1,418			1,585		
5. 賞与引当金繰入額		735			721		
6. 退職給付費用		390			398		
7. その他人件費		1,552			1,609		
8. 賃借料		1,290			1,419		
9. 旅費交通費		764			838		
10. 減価償却費		1,026			1,055		
11. 研究開発費	3	657			794		
12. のれん償却額		212			85		
13. 貸倒損失		13			28		
14. その他		4,111	25,611	19.5	4,591	27,631	19.5
営業利益			13,696	10.4		14,649	10.3
営業外収益							
1. 受取利息		390			471		
2. 受取配当金		25			51		
3. 工業所有権収入		92			90		
4. 持分法による投資利益		242			277		
5. 為替差益		125			-		
6. その他		352	1,228	0.9	394	1,285	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		324			243		
2. 為替差損		-			262		
3. その他		217	542	0.4	312	819	0.5
経常利益			14,382	10.9		15,115	10.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	727			56		
2. 投資有価証券売却益		77			0		
3. 債務免除益		901			-		
4. 過年度年金資産評価益		-			28		
5. その他		29	1,735	1.3	64	149	0.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	303			421		
2. 投資有価証券評価損		19			1		
3. たな卸資産評価損		281			-		
4. 減損損失	4	72			31		
5. 関係会社株式売却損		37			-		
6. 特別退職清算金		251			48		
7. その他		289	1,254	0.9	71	573	0.4
税金等調整前当期純利益			14,862	11.3		14,691	10.4
法人税、住民税及び事業税		4,392			4,695		
法人税等調整額		778	5,171	4.0	385	4,309	3.1
少数株主利益			300	0.2		432	0.3
当期純利益			9,391	7.1		9,949	7.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	7,290	11,651	51,771	8,130	62,582
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,144		1,144
剰余金の配当			1,161		1,161
役員賞与（注）			70		70
当期純利益			9,391		9,391
自己株式の取得				4,926	4,926
自己株式の処分			1,787	7,472	5,684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,228	2,545	7,773
平成19年 3月31日 残高	7,290	11,651	56,999	5,584	70,355

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年 3月31日 残高	612	85	1,117	1,644	2,360	66,587
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						1,144
剰余金の配当						1,161
役員賞与（注）						70
当期純利益						9,391
自己株式の取得						4,926
自己株式の処分						5,684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	46	-	1,495	1,541	41	1,499
連結会計年度中の変動額合計	46	-	1,495	1,541	41	9,273
平成19年 3月31日 残高	658	85	2,613	3,186	2,318	75,860

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高	7,290	11,651	56,999	5,584	70,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,233		3,233
当期純利益			9,949		9,949
自己株式の取得				2,202	2,202
自己株式の処分			745	2,984	2,239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,970	782	6,753

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 3月31日 残高	7,290	11,651	62,970	4,802	77,109

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年 3月31日 残高	658	85	2,613	3,186	2,318	75,860
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						3,233
当期純利益						9,949
自己株式の取得						2,202
自己株式の処分						2,239
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	587	-	513	1,100	434	1,535
連結会計年度中の変動額合計	587	-	513	1,100	434	5,217
平成20年 3月31日 残高	71	85	2,099	2,085	1,883	81,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		14,862	14,691
2. 減価償却費		6,500	7,595
3. 減損損失		72	31
4. のれん償却額		212	85
5. 貸倒引当金の増減額(減少:)		140	7
6. 賞与引当金の増減額(減少:)		82	83
7. 退職給付引当金の増減額(減少:)		91	162
8. 受取利息及び受取配当金		415	522
9. 支払利息		324	243
10. 為替差損益(差益:)		0	117
11. 持分法による投資損益(利益:)		242	277
12. 固定資産売却益		727	56
13. 固定資産処分損		303	421
14. 投資有価証券売却益		77	0
15. 投資有価証券評価損		19	1
16. 関係会社株式売却損		37	-
17. 売上債権の増減額(増加:)		514	454
18. たな卸資産の増減額(増加:)		742	694
19. その他資産の増減額(増加:)		462	429
20. 仕入債務の増減額(減少:)		1,560	2,728
21. その他負債の増減額(減少:)		787	425
22. 役員賞与の支払額		65	-
23. その他		100	220
小計		17,611	24,053
24. 利息及び配当金の受取額		497	749
25. 利息の支払額		318	249
26. 法人税等の支払額		5,339	4,455
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,451	20,097

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金預入による支出		2,573	3,427
2. 定期預金引出による収入		2,010	2,416
3. 有価証券の取得による支出		2,593	5,235
4. 有価証券の売却による収入		4,953	6,774
5. 固定資産の取得による支出		7,235	9,368
6. 固定資産の売却による収入		967	129
7. 投資有価証券の取得による支出		411	170
8. 投資有価証券の売却による収入		167	69
9. 子会社株式取得による支出		312	593
10. 子会社株式売却による収入	2	160	-
11. その他		140	376
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,006	9,781
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		14,650	14,683
2. 短期借入金の返済による支出		14,296	15,077
3. ファイナンス・リース債務の返済による支出		101	105
4. 長期借入れによる収入		12	-
5. 長期借入金の返済による支出		27	9
6. 自己株式の売却による収入		382	200
7. 自己株式の取得による支出		4,926	2,202
8. 配当金の支払額		2,305	3,233
9. 少数株主への配当金の支払額		65	114
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,678	5,858
現金及び現金同等物に係る換算差額		234	154
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,001	4,302
現金及び現金同等物の期首残高		18,446	19,448
現金及び現金同等物の期末残高	1	19,448	23,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。連結子会社数は22社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>株式会社サントピアクラブは株式を全株譲渡し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。連結子会社数は32社であります。連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>・当連結会計年度において、新たに設立した子会社 3社 ニフコ・ドイチェランド 株式会社ニフコビジネスサービス ニフコ・ノース・アメリカ (注)平成19年10月1日より、コーリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーションは、ニフコ・コリアに社名を変更致しました。</p> <p>また、平成20年4月1日より、株式会社ジェイティニフコは、株式会社ニフコ山形に、株式会社九州ジェイティニフコは、株式会社ニフコ熊本に社名を変更致しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数は4社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数は4社であります。</p> <p>持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。 12月31日が決算日の会社 コーリア・インダストリアル・ファスナー・コーポレーション 株式会社ジャパンタイムズ シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド ニフコ・アメリカ・コーポレーション 上海利富高塑料制品有限公司 ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー 台湾扣具工業股?有限公司 東莞利富高塑料制品有限公司 台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司 ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド ニフコ・ホンコン・リミテッド 北京利富高塑料制品有限公司 キフコ・ベトナム・リミテッド ニフコ・ポーランド ニフコ・ユー・ケー・リミテッド スニップ・グローブ・リミテッド ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。 12月31日が決算日の会社 ニフコ・コリア 株式会社ジャパンタイムズ シモンズ・ベディング・アンド・ファニチャー・ホンコン・リミテッド ニフコ・アメリカ・コーポレーション ニフコ・ノース・アメリカ 上海利富高塑料制品有限公司 ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー 台湾扣具工業股?有限公司 東莞利富高塑料制品有限公司 台扣利富高塑?制品(東莞)有限公司 ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド ニフコ・ホンコン・リミテッド 北京利富高塑料制品有限公司 ニフコ・ベトナム・リミテッド ニフコ・ポーランド ニフコ・ドイチェランド ニフコ・ユー・ケー・リミテッド スニップ・グローブ・リミテッド ニフコ・マニファクチャリング(マレーシア)センディリアン・ベルハッド ニフコ(シンガポール)プライベート・リミテッド その他7社</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ デリバティブ 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>イ．商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ．金型に係るたな卸資産 個別法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。 但し、当社及び国内連結子会社の、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 金型 2～4年</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 左に同じ</p> <p>ロ．金型に係るたな卸資産 左に同じ</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定率法によっております。 但し、当社及び国内連結子会社の、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～20年 金型 2～4年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ599百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ389百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の子会社については、翌連結会計年度から5年の定額法で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は主として内規に基づく退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>左に同じ</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の決済に伴うキャッシュ・フローを確定することを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>左に同じ</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は73,542百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当社は、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」と表示しております。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」は 2百万円であります。 3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具備品」及び「減価償却累計額」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」は9,607百万円、「減価償却累計額」は7,845百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与の支払額」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与の支払額」は 4百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2. 関連会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 928百万円</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に子会社であります株式会社ジャパンタイムズの事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差 29百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 421百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2. 関連会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,034百万円</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に子会社であります株式会社ジャパンタイムズの事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差 17百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																	
<p>1. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産処分損の主なものは、金型の処分によるものであります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,788百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			一般管理費	657百万円	当期製造費用	1,130百万円	合計	1,788百万円	<p>1. 固定資産売却益の主なものは、治具の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産処分損の主なものは、金型の処分によるものであります。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,018百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			一般管理費	794百万円	当期製造費用	1,224百万円	合計	2,018百万円			
一般管理費	657百万円																			
当期製造費用	1,130百万円																			
合計	1,788百万円																			
一般管理費	794百万円																			
当期製造費用	1,224百万円																			
合計	2,018百万円																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジャパントイズ 東京都港区</td> <td>輪転印刷機</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド</td> <td>倉庫内部造作</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	株式会社ジャパントイズ 東京都港区	輪転印刷機	機械装置	ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド	倉庫内部造作	建物	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド</td> <td>倉庫内部造作</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド	倉庫内部造作	建物
場所	用途	種類																		
株式会社ジャパントイズ 東京都港区	輪転印刷機	機械装置																		
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド	倉庫内部造作	建物																		
場所	用途	種類																		
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド 英国クリーブランド	倉庫内部造作	建物																		
<p>当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>倉庫移転により使用しなくなった建物・構築物及び新聞出版事業の収益性の悪化による機械装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、株式会社ジャパントイズ48百万円、ニフコ・ユー・ケー・リミテッド23百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			<p>当社グループは、自社利用の事業用資産については、事業所単位もしくは連結子会社単位で、賃貸不動産及び処分予定資産(遊休資産)については、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>倉庫移転により使用しなくなった建物・構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式(注)1, 2	4,009,873	2,052,367	3,471,165	2,591,075
合計	4,009,873	2,052,367	3,471,165	2,591,075

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052,367株は、自社株購入2,050,100株及び単元未満株式の買取り2,267株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,471,165株は、ストックオプションの行使241,700株、転換社債の転換3,229,375株及び単元未満株式の売却90株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,144	23	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,161	24	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,790	利益剰余金	35	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,591,075	788,878	1,352,518	2,027,435
合計	2,591,075	788,878	1,352,518	2,027,435

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加788,878株は、自社株購入786,800株及び単元未満株式の買取り2,078株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,352,518株は、ストックオプションの行使110,600株、転換社債の転換

1,241,918株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,790	35	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	1,442	28	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,758	利益剰余金	34	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の平成19年3月31日現在の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,043百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,448百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により株式会社サントピアクラブが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>3. 転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる非資金的取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">6,959百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">1,657百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,301百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,043百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,595百万円	現金及び現金同等物	19,448百万円	流動資産	69百万円	固定資産	219百万円	流動負債	11百万円	固定負債	44百万円	自己株式減少額	6,959百万円	自己株式処分差損	1,657百万円	転換による転換社債減少額	5,301百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の平成20年3月31日現在の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,207百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,750百万円</td> </tr> </table> <p>2. 転換社債の転換に伴い自己株式を代用したことによる非資金的取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">2,723百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,038百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,207百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,456百万円	現金及び現金同等物	23,750百万円	自己株式減少額	2,723百万円	自己株式処分差損	684百万円	転換による転換社債減少額	2,038百万円
現金及び預金勘定	22,043百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,595百万円																																
現金及び現金同等物	19,448百万円																																
流動資産	69百万円																																
固定資産	219百万円																																
流動負債	11百万円																																
固定負債	44百万円																																
自己株式減少額	6,959百万円																																
自己株式処分差損	1,657百万円																																
転換による転換社債減少額	5,301百万円																																
現金及び預金勘定	27,207百万円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,456百万円																																
現金及び現金同等物	23,750百万円																																
自己株式減少額	2,723百万円																																
自己株式処分差損	684百万円																																
転換による転換社債減少額	2,038百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	48	27	21	機械装置及び 運搬具	86	43	42
その他	625	310	315	その他	557	288	268
合計	674	337	336	合計	643	332	311
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		127百万円		1年内		123百万円	
1年超		209百万円		1年超		187百万円	
合計		336百万円		合計		311百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				左に同じ			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		148百万円		支払リース料		138百万円	
減価償却費相当額		148百万円		減価償却費相当額		138百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左に同じ			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,205	2,277	1,071	1,043	1,428	385
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	20	27	7	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	0	0	0	0	0	0	
	小計	1,226	2,305	1,078	1,043	1,429	385
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	401	377	23	728	485	243
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	2,004	1,997	7	1,001	1,000	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	500	494	5	500	481	18
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	2,906	2,870	36	2,230	1,968	261
	合計	4,133	5,175	1,042	3,274	3,397	123

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
78	77	-	0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	83	79
非上場外国債券	504	11
非上場新株引受権付社債	0	0
マネー・マネジメント・ ファンド	129	90
投資事業組合出資金	290	174
(2) 関連会社株式		
関連会社株式	928	1,034
合計	1,936	1,390

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	1,000	1,000	-	-	1,000	-	-	-
社債	20	0	-	-	-	0	-	-
その他								
外国金融債	-	500	-	-	-	500	-	-
その他	2	7	-	-	1	9	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,022	1,507	-	-	1,001	509	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の決済に伴うキャッシュ・フローを確定することを目的にヘッジ取引を利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引については、執行担当者は事前に経理担当役員の承認を得ております。デリバティブ取引の状況については定期的に役員会へ報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定め、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外 の取引	先渡取引 売建								
	日本円	229	-	236	7	-	-	-	-
	為替予約取引 売建								
	日本円	-	-	-	-	111	-	111	0
	買建								
米ドル	39	3	44	5	28	-	26	1	
通貨スワップ取引									
米ドル	-	-	-	-	108	-	101	7	
合計		269	3	281	1	247	-	239	8

前連結会計年度

- (注) 1. 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しております。
- (注) 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
は除いております。

当連結会計年度

- (注) 時価の算定方法
左に同じ

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い、平成16年4月に厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しました。

また、平成14年11月に退職給付制度の改訂を行い、一部について確定拠出年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)1.	7,199	7,818
(2) 年金資産(百万円)	6,506	6,635
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	693	1,182
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	240	792
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)(注)2.	708	606
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,161	997
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,161	997

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2.当社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から規約型企業年金制度への変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)(注)1.	678	606
(2) 利息費用(百万円)	105	112
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	151	184
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)(注)2.	100	101
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	106	160
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	638	593
(7) その他(百万円)(注)3.	114	115
計	753	709

(注)1.厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

また、簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2.「2.退職給付債務及びその内訳」(5)に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3.「その他」は確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
(2) 割引率(%)	2.0	左に同じ
(3) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0~3.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)(注)1.	5~10	左に同じ
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)(注)2.	5~10	左に同じ

(注)1.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

2.発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の子会社については、翌連結会計年度から5年の定額法で費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	第1回 ストック ・オプション	第2回 ストック ・オプション	第3回 ストック ・オプション	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年9月24日	平成15年10月31日	平成16年8月6日	平成17年1月24日	平成17年8月18日
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 15名	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社監査役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 7名 関係会社取締役 3名	当社監査役 2名 当社従業員 22名 関係会社取締役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社執行役員 10名 当社従業員 20名 関係会社取締役 3名	当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社執行役員 1名 当社従業員 22名
ストック ・オプション数	普通株式 650,000 株	普通株式 126,000 株	普通株式 146,000 株	普通株式 48,000 株	普通株式 559,000 株	普通株式 4,000株	普通株式 71,000 株
付与日	平成12年7月4日	平成13年7月24日	平成14年10月2日	平成15年11月7日	平成16年8月16日	平成17年1月24日	平成17年8月19日
権利確定条件	該当なし	同左	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当なし	同左	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日 まで	平成15年7月1日から 平成19年6月30日 まで	平成16年7月1日から 平成20年6月30日 まで	平成17年7月1日から 平成21年6月30日 まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日 まで	同左	平成19年7月1日から 平成23年6月30日 まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック ・オプション	第2回 ストック ・オプション	第3回 ストック ・オプション	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	559,000	4,000	71,000
付与	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	559,000	4,000	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	71,000
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	8,000	87,000	37,000	21,000	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	559,000	4,000	-
権利行使	8,000	80,000	34,000	13,000	105,700	1,000	-
失効	-	-	-	-	7,300	-	-
未行使残	-	7,000	3,000	8,000	446,000	3,000	-

単価情報

	第1回 ストック ・オプション	第2回 ストック ・オプション	第3回 ストック ・オプション	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	1,356	1,421	1,244	1,469	1,843	1,736	1,801
行使時平均株価 (円)	2,288	2,860	2,554	2,645	2,617	2,505	-

	第1回 ストック ・オプション	第2回 ストック ・オプション	第3回 ストック ・オプション	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	第2回 ストック ・オプション	第3回 ストック ・オプション	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年9月24日	平成15年10月31日	平成16年8月6日	平成17年1月24日	平成17年8月18日
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 44名	当社監査役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 7名 関係会社取締役 3名	当社監査役 2名 当社従業員 22名 関係会社取締役 1名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社執行役員 10名 当社従業員 20名 関係会社取締役 3名	当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社執行役員 1名 当社従業員 22名
ストック ・オプション数	普通株式 126,000 株	普通株式 146,000 株	普通株式 48,000 株	普通株式 559,000 株	普通株式 4,000株	普通株式 71,000 株
付与日	平成13年7月24日	平成14年10月2日	平成15年11月7日	平成16年8月16日	平成17年1月24日	平成17年8月19日
権利確定条件	該当なし	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	該当なし	同左	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日 まで	平成16年7月1日から 平成20年6月30日 まで	平成17年7月1日から 平成21年6月30日 まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日 まで	同左	平成19年7月1日から 平成23年6月30日 まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回 ストック ・オプション	第3回 ストック ・オプション	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	71,000
付与	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	71,000
未確定残	-	-	-	-	-	-
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	7,000	3,000	8,000	446,000	3,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	71,000
権利行使	2,600	3,000	1,000	95,000	-	9,000
失効	4,400	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	7,000	351,000	3,000	62,000

単価情報

	第2回 ストック ・オプション	第3回 ストック ・オプション	第4回 ストック ・オプション	第5回 ストック ・オプション	第6回 ストック ・オプション	第7回 ストック ・オプション
権利行使価格 (円)	1,421	1,244	1,469	1,843	1,736	1,801
行使時平均株価 (円)	2,630	2,528	2,140	2,883	-	2,685
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>金型評価損</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,020</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,588</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>圧縮特別積立金</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>部分時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,688</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,408</td></tr> </table>	未払事業税	156	金型評価損	302	賞与引当金	417	たな卸資産評価損	230	貸倒引当金	105	退職給付引当金	338	役員退職慰労引当金	15	未払役員退職慰労金	391	子会社の繰越欠損金	1,432	投資有価証券評価損	339	減価償却費	43	その他	526	小計	4,300	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	1,280	繰延税金資産小計	3,020	評価性引当金	1,432	繰延税金資産合計	1,588	その他有価証券評価差額金	441	圧縮特別積立金	518	部分時価評価法適用による評価差額	801	退職給付信託有価証券	351	その他	576	小計	2,688	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	1,280	繰延税金負債計	1,408	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>金型評価損</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,821</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,031</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,561</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>圧縮特別積立金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>部分時価評価法適用による評価差額</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562</td></tr> </table>	未払事業税	174	金型評価損	390	賞与引当金	440	たな卸資産評価損	229	貸倒引当金	32	退職給付引当金	383	役員退職慰労引当金	3	未払役員退職慰労金	391	子会社の繰越欠損金	1,764	投資有価証券評価損	343	減価償却費	45	その他	621	小計	4,821	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	1,789	繰延税金資産小計	3,031	評価性引当金	1,561	繰延税金資産合計	1,470	その他有価証券評価差額金	156	圧縮特別積立金	241	部分時価評価法適用による評価差額	806	退職給付信託有価証券	351	その他	795	小計	2,352	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	1,789	繰延税金負債計	562
未払事業税	156																																																																																																				
金型評価損	302																																																																																																				
賞与引当金	417																																																																																																				
たな卸資産評価損	230																																																																																																				
貸倒引当金	105																																																																																																				
退職給付引当金	338																																																																																																				
役員退職慰労引当金	15																																																																																																				
未払役員退職慰労金	391																																																																																																				
子会社の繰越欠損金	1,432																																																																																																				
投資有価証券評価損	339																																																																																																				
減価償却費	43																																																																																																				
その他	526																																																																																																				
小計	4,300																																																																																																				
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	1,280																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,020																																																																																																				
評価性引当金	1,432																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,588																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	441																																																																																																				
圧縮特別積立金	518																																																																																																				
部分時価評価法適用による評価差額	801																																																																																																				
退職給付信託有価証券	351																																																																																																				
その他	576																																																																																																				
小計	2,688																																																																																																				
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	1,280																																																																																																				
繰延税金負債計	1,408																																																																																																				
未払事業税	174																																																																																																				
金型評価損	390																																																																																																				
賞与引当金	440																																																																																																				
たな卸資産評価損	229																																																																																																				
貸倒引当金	32																																																																																																				
退職給付引当金	383																																																																																																				
役員退職慰労引当金	3																																																																																																				
未払役員退職慰労金	391																																																																																																				
子会社の繰越欠損金	1,764																																																																																																				
投資有価証券評価損	343																																																																																																				
減価償却費	45																																																																																																				
その他	621																																																																																																				
小計	4,821																																																																																																				
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	1,789																																																																																																				
繰延税金資産小計	3,031																																																																																																				
評価性引当金	1,561																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,470																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	156																																																																																																				
圧縮特別積立金	241																																																																																																				
部分時価評価法適用による評価差額	806																																																																																																				
退職給付信託有価証券	351																																																																																																				
その他	795																																																																																																				
小計	2,352																																																																																																				
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	1,789																																																																																																				
繰延税金負債計	562																																																																																																				

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2. 連結財務諸表提出会社の法人税等の計算に用いられた税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法人税等の計算に用いられた税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3	1.2
住民税均等割	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.4	1.0
海外子会社の税率差異によるもの	住民税均等割
5.0	0.6
投資消去差額の償却に対する税効果非適用部分	海外子会社の税率差異によるもの
0.4	7.2
子会社の繰越欠損金の税効果非適用部分	評価性引当金の増減
0.7	1.7
新たに税効果を認識したもの	持分法による投資利益
3.4	0.8
受取配当金の連結消去に伴う影響額	受取配当金の連結消去に伴う影響額
3.0	4.5
試験研究費等の特別税額控除	試験研究費等の特別税額控除
1.1	6.0
その他	その他
1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
34.8	29.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	合成樹脂成形品事業 (百万円)	ベッド及び家具事業 (百万円)	新聞及び出版事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	110,688	13,417	2,975	4,556	131,637	-	131,637
(2) セグメント間の内部売上高	-	0	13	-	13	(13)	-
計	110,688	13,417	2,989	4,556	131,651	(13)	131,637
営業費用	95,935	11,847	3,316	3,940	115,039	2,901	117,941
営業利益又は営業損失()	14,753	1,569	327	615	16,611	(2,915)	13,696
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	72,379	10,392	1,000	2,022	85,795	27,405	113,201
減価償却費	5,939	200	21	20	6,181	319	6,500
減損損失	23	-	48	-	72	-	72
資本的支出	7,084	405	15	29	7,534	114	7,649

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	合成樹脂成形品事業 (百万円)	ベッド及び家具事業 (百万円)	新聞及び出版事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	119,116	15,518	2,938	4,072	141,646	-	141,646
(2) セグメント間の内部売上高	0	0	21	1	23	(23)	-
計	119,116	15,518	2,960	4,074	141,670	(23)	141,646
営業費用	102,613	13,722	3,293	4,127	123,757	3,240	126,997
営業利益又は営業損失()	16,503	1,796	332	53	17,913	(3,264)	14,649
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	80,204	12,550	767	13,181	106,704	11,836	118,540
減価償却費	7,038	261	29	19	7,349	245	7,595
減損損失	31	-	-	-	31	-	31
資本的支出	8,486	1,213	17	4	9,722	81	9,803

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品は次のようなものであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業...工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業...各種ベッド、リクライニングチェア等
- (3) 新聞及び出版事業.....英字新聞、その他出版物等
- (4) その他の事業.....液晶表示等電子部品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,151百万円及び3,480百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,847百万円及び29,616百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含んであります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の前連結会計年度に記載のとおり、前連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業費用は「合成樹脂成形品事業」が59百万円、「ベッド及び家具事業」が7百万円、「その他の事業」が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に基づいて減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、合成樹脂成形品事業が599百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で備忘価額まで均等償却しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、合成樹脂成形品事業が387百万円、ベッド及び家具事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,201	31,891	14,818	6,725	131,637	-	131,637
(2) セグメント間の内部売上高	4,408	1,017	23	4	5,452	(5,452)	-
計	82,609	32,908	14,841	6,730	137,090	(5,452)	131,637
営業費用	71,014	28,980	14,223	6,848	121,066	(3,125)	117,941
営業利益又は営業損失()	11,594	3,928	618	117	16,023	(2,327)	13,696
資産	49,413	25,741	7,723	6,634	89,512	23,688	113,201

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,616	36,092	14,697	8,239	141,646	-	141,646
(2) セグメント間の内部売上高	4,659	1,077	26	2	5,766	(5,766)	-
計	87,276	37,169	14,724	8,242	147,413	(5,766)	141,646
営業費用	76,863	31,597	13,959	7,930	130,351	(3,353)	126,997
営業利益	10,413	5,571	764	312	17,061	(2,412)	14,649
資産	49,364	29,317	8,189	6,828	93,700	24,839	118,540

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳の主なものは次のとおりであります。

(1) アジア...韓国、香港、中国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ

(2) 北米.....米国、メキシコ

(3) 欧州.....英国、スペイン、ポーランド、ドイツ

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,151百万円及び3,480百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、30,847百万円及び29,616百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の前連結会計年度に記載のとおり、前連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、前連結会計年度の営業費用は「日本」が74百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に基づいて減価償却方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が599百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で備忘価額まで均等償却しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が389百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	14,983	32,143	6,340	267	53,735
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	131,637
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.4	24.4	4.8	0.2	40.8

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	14,898	36,333	7,789	315	59,336
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	141,646
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	25.7	5.5	0.2	41.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) アジア.....韓国、香港、中国、マレーシア、シンガポール、台湾、インド、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) 欧州.....英国、イタリア、スウェーデン、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ポーランド、ベルギー、チェコ

(4) その他.....トルコ、ブラジル、豪州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,437.40円	1株当たり純資産額	1,531.01円
1株当たり当期純利益	191.87円	1株当たり当期純利益	193.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	172.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186.73円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,391	9,949
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,391	9,949
期中平均株式数(千株)	48,949	51,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	105	41
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(100)	(37)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(4)	(3)
普通株式増加数(千株)	6,113	2,018
(うち転換社債)	(5,857)	(1,859)
(うち新株予約権)	(255)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを書面決議し、取得いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 転換社債の転換請求に備えるため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の数 : 786,800株</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 2,196百万円</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 : 平成19年5月10日から平成19年6月8日まで</p>	<p>平成20年4月7日開催の当社取締役会の包括決議に基づき、平成20年4月24日に条件を決定し、「株式会社ニフコ第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)」を発行いたしました。</p> <p>1. 発行総額 15,000百万円</p> <p>2. 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>3. 利率 年1.38%</p> <p>4. 払込期日 平成20年5月7日</p> <p>5. 償還期限 平成25年5月7日</p> <p>6. 資金の用途 当社を含むグループ各社の設備投資</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ニフコ	第3回無担保転換社債	平成5年 6月24日	4,710	2,671 (2,671)	年2.3	なし	平成20年 9月30日
合計	-	-	4,710	2,671 (2,671)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

銘柄	転換により 発行する株 式の内容	転換請求期間	転換価格	転換価格の調整	資本組入額 (円/株)
第3回無担保 転換社債	普通株式	平成5年8月2日から 平成20年9月29日まで	1株につき、1,806 円の割合で転換 する	1,641円80銭	820.90

3. 転換価格の調整は、平成8年3月31日を基準日とする株式の分割(無償交付)により調整されております。
平成8年4月1日以降の適用であります。

4. 第3回無担保転換社債は、一部買入消却を行っております。

5. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,671	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,900	3,601	4.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8	9	5.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	88	78	4.93	平成21年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
リース未払金(1年以内)	-	124	8.00	-
リース未払金(1年超)	-	73	4.70	平成21年～22年
合計	3,997	3,887	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9	14	17	10
リース未払金	63	9	-	-

3. その他の有利子負債「リース未払金(1年以内)」及び「リース未払金(1年超)」は、貸借対照表ではそれぞれ流動負債「未払金」及び固定負債「その他」に含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			11,671		12,192	
2.受取手形	4		2,608		2,083	
3.売掛金	3		15,090		15,801	
4.有価証券			1,026		1,000	
5.商品			157		177	
6.製品			1,618		1,818	
7.原材料			243		229	
8.仕掛品			262		355	
9.貯蔵品			50		44	
10.前渡金			17		6	
11.繰延税金資産			786		867	
12.短期貸付金			2		1	
13.関係会社短期貸付金			157		4,791	
14.未収入金	3		2,349		2,406	
15.その他			140		139	
16.貸倒引当金			12		12	
流動資産合計			36,171	41.7	41,904	45.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		13,416		14,102		
減価償却累計額		7,434	5,982	7,811	6,290	
(2)構築物		639		656		
減価償却累計額		459	179	479	176	
(3)機械及び装置		6,454		6,784		
減価償却累計額		5,256	1,197	5,549	1,235	
(4)車両及び運搬具		37		49		
減価償却累計額		31	5	38	11	
(5)工具、器具及び備品		5,519		5,804		
減価償却累計額		4,655	863	5,012	792	
(6)金型		39,923		40,592		
減価償却累計額		35,666	4,257	36,968	3,624	
(7)土地			7,434		7,434	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(8) 建設仮勘定			1,715		1,446
有形固定資産合計			21,636	24.9	21,010
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			533		599
(2) 諸施設利用権			33		32
無形固定資産合計			566	0.7	632
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,475		2,609
(2) 関係会社株式			21,817		23,776
(3) 関係会社長期貸付金			433		1,492
(4) 長期前払費用			63		39
(5) 繰延税金資産			1,405		1,781
(6) 差入保証金			306		-
(7) 保険積立金			70		-
(8) その他			-		321
(9) 貸倒引当金			195		400
投資その他の資産合計			28,376	32.7	29,620
固定資産合計			50,579	58.3	51,263
資産合計			86,750	100.0	93,167

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			1,186		1,802
2. 買掛金	3		9,003		13,486
3. 1年内償還予定の転換社債	2		-		2,671
4. 未払金			1,439		1,676
5. 未払費用			287		295
6. 未払法人税等			1,550		1,432
7. 預り金			90		48
8. 賞与引当金			807		824
9. 設備関係支払手形			108		276
10. 設備関係未払金			1,042		1,425
11. その他			46		50
流動負債合計			15,563	18.0	23,989
固定負債					
1. 転換社債	2		4,710		-
2. 未払役員退職慰労金			962		962
3. 退職給付引当金			581		620
4. 営業保証金			21		21
固定負債合計			6,274	7.2	1,603
負債合計			21,838	25.2	25,593

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			7,290	8.4		7,290	7.8
2. 資本剰余金							
資本準備金		11,651			11,651		
資本剰余金合計			11,651	13.4		11,651	12.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,793			1,793		
(2) その他利益剰余金							
圧縮特別積立金		393			352		
別途積立金		44,700			46,200		
繰越利益剰余金		4,055			5,023		
利益剰余金合計			50,942	58.7		53,368	57.3
4. 自己株式			5,584	6.4		4,802	5.2
株主資本合計			64,298	74.1		67,507	72.4
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額 金			613	0.7		66	0.1
評価・換算差額等合計			613	0.7		66	0.1
純資産合計			64,912	74.8		67,574	72.5
負債純資産合計			86,750	100.0		93,167	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		63,246			67,062		
2. 商品売上高		2,004	65,251	100.0	2,175	69,237	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,674			1,618		
(2) 当期製品製造原価	4	43,975			47,929		
(3) 当期製品仕入高		527			595		
合計		46,177			50,143		
(4) 製品期末たな卸高		1,618	44,559	68.3	1,818	48,325	69.8
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		171			157		
(2) 当期商品仕入高		1,494			1,580		
合計		1,665			1,738		
(3) 商品期末たな卸高		157	1,507	2.3	177	1,561	2.3
売上総利益			19,184	29.4		19,350	27.9
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		3,281			3,620		
2. 広告宣伝費		54			67		
3. 貸倒引当金繰入額		1			-		
4. 給料及び報酬		2,884			3,088		
5. 従業員賞与		880			779		
6. 賞与引当金繰入額		467			460		
7. 退職給付費用		192			220		
8. その他人件費		711			683		
9. 賃借料		392			434		
10. 旅費交通費		385			421		
11. 事業税		110			92		
12. 減価償却費		498			461		
13. 研究開発費	4	522			552		
14. その他		1,552	11,933	18.3	1,884	12,766	18.4
営業利益			7,250	11.1		6,584	9.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		94		141	
2. 有価証券利息		44		18	
3. 受取配当金	1	1,127		2,423	
4. 工業所有権収入	1	909		943	
5. 為替差益		33		-	
6. 雑収入		268	2,479	249	3,776
営業外費用					
1. 社債利息		169		63	
2. 賃貸物管理費		158		114	
3. 為替差損		-		289	
4. 雑損失		33	361	49	517
経常利益			9,368		9,843
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	679		-	
2. 投資有価証券売却益	1	122		0	
3. その他		18	820	-	0
特別損失					
1. 固定資産処分損	3	241		293	
2. 投資有価証券評価損		19		1	
3. 貸倒引当金繰入額		150		250	
4. その他		6	416	-	544
税引前当期純利益			9,773		9,299
法人税、住民税及び事業税		3,044		2,976	
法人税等調整額		603	3,647	82	2,894
当期純利益			6,125		6,405

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,430	30.6	14,480	30.0
労務費		4,304	9.8	4,470	9.3
経費		26,205	59.6	29,241	60.7
（うち、外注加工費）		(19,587)	(44.6)	(20,987)	(43.5)
（うち、減価償却費）		(3,777)	(8.6)	(4,692)	(9.7)
当期総製造費用		43,940	100.0	48,191	100.0
期首仕掛品たな卸高		328		262	
合計		44,268		48,454	
他勘定への振替高		30		168	
期末仕掛品たな卸高		262		355	
当期製品製造原価		43,975		47,929	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては予定原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>但し、金型については個別原価計算の方法によっております。</p> <p>2. 他勘定への振替高は主として有形固定資産（金型等）に振替えたものであります。</p>	<p>1. 左に同じ</p> <p>2. 左に同じ</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日 残高	7,290	11,651	11,651	1,793	75	51,700	4,604	48,963	8,130	59,774
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							1,144	1,144		1,144
剰余金の配当							1,161	1,161		1,161
圧縮特別積立金の積立て（注）					6		6	-		-
圧縮特別積立金の積立て					317		317	-		-
圧縮特別積立金の取崩し（注）					3		3	-		-
圧縮特別積立金の取崩し					2		2	-		-
別途積立金の取崩し（注）						7,000	7,000	-		-
役員賞与（注）							54	54		54
当期純利益							6,125	6,125		6,125
自己株式の取得									4,926	4,926
自己株式の処分							1,787	1,787	7,472	5,684
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	318	7,000	8,659	1,978	2,545	4,523
平成19年 3月31日 残高	7,290	11,651	11,651	1,793	393	44,700	4,055	50,942	5,584	64,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高	603	603	60,378
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			1,144
剰余金の配当			1,161
圧縮特別積立金の積立て（注）			-
圧縮特別積立金の積立て			-
圧縮特別積立金の取崩し（注）			-
圧縮特別積立金の取崩し			-
別途積立金の取崩し（注）			-
役員賞与（注）			54
当期純利益			6,125
自己株式の取得			4,926
自己株式の処分			5,684
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9	9	9
事業年度中の変動額合計	9	9	4,533
平成19年 3月31日 残高	613	613	64,912

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日 残高	7,290	11,651	11,651	1,793	393	44,700	4,055	50,942	5,584	64,298
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							3,233	3,233		3,233
圧縮特別積立金の積立					295		295	-		-
圧縮特別積立金の取崩し					337		337	-		-
別途積立金の積立						1,500	1,500	-		-
当期純利益							6,405	6,405		6,405
自己株式の取得									2,202	2,202
自己株式の処分							745	745	2,984	2,239
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	41	1,500	967	2,426	782	3,208
平成20年 3月31日 残高	7,290	11,651	11,651	1,793	352	46,200	5,023	53,368	4,802	67,507

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年 3月31日 残高	613	613	64,912
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			3,233
圧縮特別積立金の積立			-
圧縮特別積立金の取崩し			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			6,405
自己株式の取得			2,202
自己株式の処分			2,239
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	546	546	546
事業年度中の変動額合計	546	546	2,662
平成20年 3月31日 残高	66	66	67,574

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	時価法によっております。但し、当期末にデリバティブの残高はありません。	
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 (金型に係るたな卸資産を除く。) 総平均法による原価法によっております。 (2) 金型に係るたな卸資産 個別法による原価法によっております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 (金型に係るたな卸資産を除く。) 左に同じ (2) 金型に係るたな卸資産 左に同じ
	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 8～10年 金型 2年	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 8～10年 金型 2年 (有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ568百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 償却期間については主に5年間で行っております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ370百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務の決済に伴うキャッシュ・フローを確定することを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の決済に伴うキャッシュ・フローを確定することを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	左に同じ
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,912百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当期末残高249百万円)、「保険積立金」(当期末残高70百万円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)															
1. 債務保証				1. 債務保証															
保証先	債務保証残高		内容	保証先	債務保証残高		内容												
	外貨額	円貨額 (百万円)			外貨額	円貨額 (百万円)													
[関係会社]				[関係会社]															
ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	百万英ポンド 5	1,274	銀行借入保証	ニフコ・ユー・ケー・リミテッド	百万英ポンド 2	400	銀行借入保証												
ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	百万タイ パーツ 185	679	銀行借入保証	ニフコ・タイランド・カンパニー・リミテッド	百万タイ パーツ 134	426	銀行借入保証												
ニフコ・プロダクツ・エスパニーヤ・エス・エル・ユー	百万ユーロ 4	645	(注)	ニフコ・ポーランド	百万ズロチ 10	446	銀行借入保証												
合計	-	2,599	-	ニフコ・プロダクツ・エスパニーヤ・エス・エル・ユー	百万ユーロ 3	601	(注)												
				合計	-	1,874	-												
<p>(注) 金融機関からの借入れに対する、経営指導念書の差し入れによるものであります。</p>				<p>(注) 金融機関からの借入れに対する、経営指導念書の差し入れによるものであります。</p>															
<p>2. 配当制限 (転換社債) 第3回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税、住民税及び事業税を控除した金額の累計額に48億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。 この場合、中間配当は直前決算期の配当とみなします。 但し、株式分割についてはこれを適用しておりません。</p>				<p>2. 配当制限 (転換社債) 左に同じ</p>															
<p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,276百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>964百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>871百万円</td> </tr> </table>				売掛金	1,276百万円	未収入金	964百万円	買掛金	871百万円	<p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,204百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>963百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,989百万円</td> </tr> </table>				売掛金	1,204百万円	未収入金	963百万円	買掛金	9,989百万円
売掛金	1,276百万円																		
未収入金	964百万円																		
買掛金	871百万円																		
売掛金	1,204百万円																		
未収入金	963百万円																		
買掛金	9,989百万円																		
<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>340百万円</td> </tr> </table>				受取手形	340百万円														
受取手形	340百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権収入</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社に係る損益で主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金型</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241百万円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,091百万円	工業所有権収入	909百万円	投資有価証券売却益	44百万円	土地	679百万円	金型	104百万円	その他	136百万円	合計	241百万円	一般管理費	522百万円	当期製造費用	392百万円	合計	914百万円	<p>1. 関係会社に関する項目</p> <p>関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>工業所有権収入</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金型</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	2,374百万円	工業所有権収入	942百万円	金型	229百万円	その他	64百万円	合計	293百万円	一般管理費	552百万円	当期製造費用	445百万円	合計	997百万円
受取配当金	1,091百万円																																				
工業所有権収入	909百万円																																				
投資有価証券売却益	44百万円																																				
土地	679百万円																																				
金型	104百万円																																				
その他	136百万円																																				
合計	241百万円																																				
一般管理費	522百万円																																				
当期製造費用	392百万円																																				
合計	914百万円																																				
受取配当金	2,374百万円																																				
工業所有権収入	942百万円																																				
金型	229百万円																																				
その他	64百万円																																				
合計	293百万円																																				
一般管理費	552百万円																																				
当期製造費用	445百万円																																				
合計	997百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1, 2	4,009,873	2,052,367	3,471,165	2,591,075

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,052,367株は、自社株購入2,050,100株及び単元未満株式の買取り2,267株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,471,165株は、ストックオプションの行使241,700株、転換社債の転換3,229,375株及び単元未満株式の売却90株による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1, 2	2,591,075	788,878	1,352,518	2,027,435

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加788,878株は、自社株購入786,800株及び単元未満株式の買取り2,078株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,352,518株は、ストックオプションの行使110,600株、転換社債の転換1,241,918株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両及び運搬具	496	208	287	車両及び運搬具	44	16	27																				
工具、器具及び備品	45	26	19	工具、器具及び備品	497	236	261																				
合計	541	235	306	合計	542	253	288																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1年内	110百万円	1年超	195百万円	合計	306百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円	<p>左に同じ</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288百万円</td> </tr> </table> <p>左に同じ</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>				1年内	111百万円	1年超	176百万円	合計	288百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119百万円
1年内	110百万円																										
1年超	195百万円																										
合計	306百万円																										
支払リース料	123百万円																										
減価償却費相当額	123百万円																										
1年内	111百万円																										
1年超	176百万円																										
合計	288百万円																										
支払リース料	119百万円																										
減価償却費相当額	119百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>金型評価損</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786</td></tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>償却完了金型評価損</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,739</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,001</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,461</td></tr> </table> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>圧縮特別積立金</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405</td></tr> </table>	未払事業税	111	金型評価損	157	賞与引当金繰入限度超過額	328	たな卸資産評価損	105	その他	84	繰延税金資産計	786	貸倒引当金繰入超過額	79	償却完了金型評価損	145	関係会社株式評価損	1,739	投資有価証券評価損	280	退職給付引当金繰入限度超過額	236	未払役員退職慰労金	391	その他有価証券評価差額金	14	その他	114	長期繰延税金資産小計	3,001	評価性引当額	540	長期繰延税金資産計	2,461	投資有価証券	0	退職給付信託有価証券	351	圧縮特別積立金	269	その他有価証券評価差額金	434	長期繰延税金負債計	1,055	長期繰延税金資産計(純額)	1,405	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>金型評価損</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867</td></tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>償却完了金型評価損</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,689</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,526</td></tr> </table> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>圧縮特別積立金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期繰延税金資産計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781</td></tr> </table>	未払事業税	127	金型評価損	206	賞与引当金繰入限度超過額	334	たな卸資産評価損	116	その他	82	繰延税金資産計	867	貸倒引当金繰入超過額	162	償却完了金型評価損	183	関係会社株式評価損	1,199	投資有価証券評価損	280	退職給付引当金繰入限度超過額	252	未払役員退職慰労金	391	その他有価証券評価差額金	106	その他	112	長期繰延税金資産小計	2,689	評価性引当額	162	長期繰延税金資産計	2,526	退職給付信託有価証券	351	圧縮特別積立金	241	その他有価証券評価差額金	152	長期繰延税金負債計	745	長期繰延税金資産計(純額)	1,781
未払事業税	111																																																																																										
金型評価損	157																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	328																																																																																										
たな卸資産評価損	105																																																																																										
その他	84																																																																																										
繰延税金資産計	786																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	79																																																																																										
償却完了金型評価損	145																																																																																										
関係会社株式評価損	1,739																																																																																										
投資有価証券評価損	280																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	236																																																																																										
未払役員退職慰労金	391																																																																																										
その他有価証券評価差額金	14																																																																																										
その他	114																																																																																										
長期繰延税金資産小計	3,001																																																																																										
評価性引当額	540																																																																																										
長期繰延税金資産計	2,461																																																																																										
投資有価証券	0																																																																																										
退職給付信託有価証券	351																																																																																										
圧縮特別積立金	269																																																																																										
その他有価証券評価差額金	434																																																																																										
長期繰延税金負債計	1,055																																																																																										
長期繰延税金資産計(純額)	1,405																																																																																										
未払事業税	127																																																																																										
金型評価損	206																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	334																																																																																										
たな卸資産評価損	116																																																																																										
その他	82																																																																																										
繰延税金資産計	867																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	162																																																																																										
償却完了金型評価損	183																																																																																										
関係会社株式評価損	1,199																																																																																										
投資有価証券評価損	280																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	252																																																																																										
未払役員退職慰労金	391																																																																																										
その他有価証券評価差額金	106																																																																																										
その他	112																																																																																										
長期繰延税金資産小計	2,689																																																																																										
評価性引当額	162																																																																																										
長期繰延税金資産計	2,526																																																																																										
退職給付信託有価証券	351																																																																																										
圧縮特別積立金	241																																																																																										
その他有価証券評価差額金	152																																																																																										
長期繰延税金負債計	745																																																																																										
長期繰延税金資産計(純額)	1,781																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>外国税額の間接税額控除等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>外国税額の直接税額控除等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等の益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	0.3	外国税額の間接税額控除等	1.0	外国税額の直接税額控除等	0.1	試験研究費等の特別税額控除	1.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>外国税額の間接税額控除等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>外国税額の直接税額控除等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等の益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.3	外国税額の間接税額控除等	3.2	外国税額の直接税額控除等	0.4	試験研究費等の特別税額控除	1.9	評価性引当金の増減	4.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1																																																
法定実効税率	40.6																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																										
受取配当金等の益金に算入されない項目	1.3																																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																																										
外国税額の間接税額控除等	1.0																																																																																										
外国税額の直接税額控除等	0.1																																																																																										
試験研究費等の特別税額控除	1.6																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																										
受取配当金等の益金に算入されない項目	0.5																																																																																										
住民税均等割	0.3																																																																																										
外国税額の間接税額控除等	3.2																																																																																										
外国税額の直接税額控除等	0.4																																																																																										
試験研究費等の特別税額控除	1.9																																																																																										
評価性引当金の増減	4.1																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,268.72円	1株当たり純資産額	1,306.36円
1株当たり当期純利益	125.14円	1株当たり当期純利益	124.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,125	6,405
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,125	6,405
期中平均株式数(千株)	48,949	51,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	105	41
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(100)	(37)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(4)	(3)
普通株式増加数(千株)	6,113	2,018
(うち転換社債)	(5,857)	(1,859)
(うち新株予約権)	(255)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>平成19年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを書面決議し、取得いたしました。</p> <p>(1) 理由 : 転換社債の転換請求に備えるため。</p> <p>(2) 取得した株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の数 : 786,800株</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 : 2,196百万円</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 : 平成19年5月10日から平成19年6月8日まで</p>	<p>平成20年4月7日開催の当社取締役会の包括決議に基づき、平成20年4月24日に条件を決定し、社債(発行総額15,000百万円)を発行いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	144,800	719
		本田技研工業(株)	133,599	380
		(株)ヨコオ	300,700	208
		日本フェンオール(株)	200,000	160
		日産自動車(株)	137,531	113
		豊田通商(株)	33,810	71
		(株)ソニー	11,000	43
		日産車体(株)	50,000	38
		マツダ(株)	104,000	36
		エスピー食品(株)	30,000	25
		その他(29銘柄)	-	155
		計	-	1,952

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第31回 利付国債(5年)	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
投資有価証券	その他有価証券	2.00% 文化放送キャリアパートナーズ 第1回ワラント債	200	0
		SIGNUM FINANCE CAYMAN LIMITED	500	481
		小計	700	481
		計	1,700	1,482

【その他】

		銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	TECHNOLOGY GATEWAY PARTNERSHIP ,L.P	-	52
		ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業 有限責任組合	1	57
		JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	-	30
		JAIC-SHINRAI VENTURE CAPITAL	-	20
		ジャイク・技術シード号投資事業有 限責任組合	50	9
		その他	-	4
		計	-	174

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,416	702	17	14,102	7,811	392	6,290
構築物	639	16	-	656	479	20	176
機械及び装置	6,454	372	42	6,784	5,549	330	1,235
車両及び運搬具	37	12	-	49	38	6	11
工具、器具及び備品	5,519	359	74	5,804	5,012	426	792
金型	39,923	3,345	2,676	40,592	36,968	3,754	3,624
土地	7,434	-	-	7,434	-	-	7,434
建設仮勘定	1,715	4,439	4,708	1,446	-	-	1,446
有形固定資産計	75,141	9,249	7,519	76,871	55,860	4,931	21,010
無形固定資産							
ソフトウェア	1,976	271	20	2,227	1,627	204	599
工業所有権	12	-	-	12	12	-	-
諸施設利用権	44	-	-	44	12	1	32
無形固定資産計	2,033	271	20	2,284	1,651	205	632
長期前払費用	331	7	242	96	56	31	39

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

金型 新規受注製品用 3,345百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

金型 量産型、試作型の処分及び評価減 2,676百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	208	413	45	163	413
賞与引当金	807	824	807	-	824

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	7
預金の種類	
当座預金	818
普通預金	8,261
定期預金	3,101
別段預金	3
郵便振替貯金	-
預金計	12,185
合計	12,192

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大場紙器印刷株式会社	144
川菱産業株式会社物流センター	126
坂本工業株式会社	117
モリト株式会社	93
昌和興産株式会社	90
その他	1,511
合計	2,083

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	587
平成20年5月	535
平成20年6月	498
平成20年7月	366
平成20年8月	86
平成20年9月	9
合計	2,083

(注) 割引手形はありません。

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	1,419
本田技研工業株式会社	735
スズキ株式会社	653
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	601
ダイハツ工業株式会社	518
その他	11,873
合計	15,801

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
15,090	72,443	71,732	15,801	81.9	2.56ヵ月

(注) 1. 当期売掛金計上額には、消費税等が含まれております。

2. 回収率及び滞留期間算出法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売掛金計上額}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times 1 / 2}{\text{当期売掛金計上額} \times 1 / 12}$$

(4) たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品	
プラスチック仕入商品	0
その他	176
合計	177
製品	
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密成形部品	1,619
金型	33
仕入金型	165
合計	1,818
原材料	
合成樹脂主要材料	59
金型主要材料	3
その他	165
合計	229
仕掛品	

区分	金額(百万円)
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック 精密成形部品	290
金型	65
合計	355
貯蔵品	
金型	1
包装資材	43
合計	44

(5) 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社ニフコ・ビジネスサービス	4,633
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	158
合計	4,791

(6) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ニフコ・アメリカ・コーポレーション	7,444
シモンズ株式会社	4,183
ニフコ・コリア	3,199
ニフコ・プロダクツ・エスパーニャ・エス・エル・ユー	2,706
ニフコ・ノース・アメリカ	1,180
その他	5,063
合計	23,776

負債の部

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事プラスチック株式会社	263
丸紅ブラックス	171
NBC株式会社	167
有限会社真和工業	136
宮田工業株式会社	100
その他	962
合計	1,802

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	492

期日	金額（百万円）
平成20年 5月	477
平成20年 6月	419
平成20年 7月	411
合計	1,802

(2) 買掛金

相手先	金額（百万円）
トーマンプラスチック販売株式会社	1,557
株式会社テクノアソシエ	811
三協化成産業株式会社	635
株式会社ニッコーインテック	345
ブラマテルズ株式会社	328
その他	9,807
合計	13,486

(3) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東芝機械株式会社	88
東都工業株式会社	59
株式会社愛工金型製作所	28
株式会社タガギセイコー	20
株式会社明輝	20
その他	60
合計	276

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年 4月	32
平成20年 5月	31
平成20年 6月	48
平成20年 7月	164
合計	276

(4) 1年内償還予定の転換社債

銘柄	発行年月日	当期末残高（百万円）	利率（％）	償還期限
第3回無担保転換社債	平成5年6月24日	2,671	年2.3	平成20年9月30日

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、500,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nifco.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成20年4月8日関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成20年4月24日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年8月28日関東財務局長に提出

事業年度（第55期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成20年4月4日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度（第56期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく報告書
平成19年10月19日関東財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月8日の取締役会で自己株式の取得を決議し、それに基づき自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 泰 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 輝 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月7日開催の取締役会で社債の発行を決議し、社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 泰 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 輝 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月8日の取締役会で自己株式の取得を決議し、それに基づき自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ニフコ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 本 泰 行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 輝 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月7日開催の取締役会で社債の発行を決議し、社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。